

平成 1 7 年度島根県公営企業会計

決算審査意見書

島根県監査委員

監 第 220 号
平成18年9月4日

島根県知事 澄 田 信 義 様

島根県監査委員 藤 山 勉

島根県監査委員 絲 原 徳 康

島根県監査委員 生 田 洋 一

島根県監査委員 谷 本 敏

平成17年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成17年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

- 目 次 -

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	湖陵病院	5
(3)	病院全事業	8
2	電気事業会計	10
3	工業用水道事業会計	12
4	水道事業会計	14
5	宅地造成事業会計	16
6	企業局全事業	18
第4	決算の状況	20
1	病院事業会計	20
(1)	中央病院	20
(2)	湖陵病院	32
2	電気事業会計	43
3	工業用水道事業会計	53
4	水道事業会計	63
5	宅地造成事業会計	74
(参考)		
	公営企業会計の総括表(病院)	81
	公営企業会計の総括表(企業局)	82

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 17 年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計(中央病院・湖陵病院)

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第 3 条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院長及び企業局長から説明を受け、併せ定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されその計数は正確であり、経営に係る事業の管理は、地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

1 病院事業会計

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療機関であり、県内最高水準の医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能や高度・特殊医療機能、へき地医療への支援など、県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

こうした中で、平成17年1月、がん診療の充実を図るために「地域がん診療連携拠点病院」としての指定を受けた。また、平成18年1月には母体・胎児及び新生児の集中治療等を行う「総合周産期母子医療センター」の指定を受け、本県の周産期拠点病院として稼働している。

当年度の総収益は、158億3,732万円余で、前年度に比べ5億3,776万円余(3.5%)の増となり、総費用は166億5,854万円余で、前年度に比べ1億8,599万円余(1.1%)の減となった。

その結果、当年度の純損失は、8億2,122万円余となり、当年度未処理欠損金は119億180万円余となった。

また、償却前利益は、17億6,613万円余で、前年度と比べ9億1,997万円余(100.9%)増加した。

医業収益については、140億4,257万円余で、外来患者数の増加や1人当たりの診療単価のアップなどにより、前年度に比べ5億3,983万円余(4.0%)の増収となった。

医業費用は、154億9,850万円余で、材料費や減価償却費の増などの増加要因はあったものの、給料カット率のアップ等による給料及び諸手当の減、退職給与金の減、委託料等の経費節減などにより、前年度に比べ1億7,377万円余(1.1%)の減となった。

なお、昨年度意見を述べた次の事項については改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

・医師、看護師、医療技術職員等を対象とした、新たな人事評価制度の導入について、平成16年度から検討を行い、平成17年11月に試行を開始した。

経営改善のための増収対策については、患者の平均在院日数の短縮や地域医療機関からの紹介にファックスによる予約制を採り入れるなど紹介率のアップにも努力された。

また、未収金収納対策の強化に取り組みられたほか、分納のあっせん、高額療養費貸付制度など諸制度の周知にも努力された。

一方、経費節減対策については、委託契約の見直しによる長期継続契約の締結、修繕費などの削減に努められた。

しかしながら、国の総医療費抑制策により診療報酬のマイナス改定が引き続き行われるとともに、県の「中期財政改革基本方針」に基づき、一般会計の負担が見直されるなど、県立中央病院の経営環境は厳しい状況にあるので、これまで以上に自らの責任に基づく自立的運営が求められている。

従って、次の点に留意し事業を行う必要がある。

1) 中期的な病院経営の方針を定めた「島根県立中央病院第2次経営健全化推進プラン(平成17年度～平成21年度)」が、平成17年9月に策定された。

このプランには、病院が果たす基本的役割、自立した運営体制の確立、経営基盤の強化等の目標が設定されている。

今後とも、院長をはじめ職員は、目標の達成に向けて努力されたい。

2) 中央病院の医師等宿舎は、院長宿舎外7宿舎・101戸であるが、これらの宿舎の多くは、築後30数年が経過し老朽化が進んでいることから、民間賃貸住宅の利用が増え、宿舎の入居率は低い状況にある。

優秀な医師や看護師等の人材確保にとって、良質な宿舎の提供は、極めて重要であることから、民間賃貸住宅等の借り上げを含め宿舎の整備のあり方について関係機関と一体となって早急に検討されたい。

3) 街北宿舎 1 跡地 (370.21 m²)、街北宿舎 2 跡地 (675.63 m²)、三京宿舎跡地 (439.27 m²) は、平成 15 年 3 月老朽化や道路拡幅のために宿舎を取り壊して以来、未利用のままであるので、用地の売却を含めその活用方法を検討されたい。

(2) 湖陵病院

湖陵病院は、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童及び急性期患者の専用病棟を設けている県内唯一の公立の精神神経科単科病院である。

平成17年度からは長期入院患者等の社会復帰の促進を図るために、総合リハビリテーション室を設置している。

また、新病院「島根県立こころの医療センター」の整備はPFI方式により行うこととし、平成18年4月に着工し平成20年2月の開院に向け順調に整備が進められている。

当年度の総収益は22億141万円余で、前年度に比べて1億8,492万円余(7.7%)の減となり、総費用は前年度に比べて3億20万円余(12.2%)の減の21億6,653万円余であった。

その結果、当年度の純利益は3,487万円余となり、当年度未処理欠損金は16億3,502万円余となった。

また、償却前損益については、前年度の1,914万円余の損失に対し、当年度は9,386万円余の利益となった。

医業収益は、14億2,678万円余で、病床規模縮小による延入院患者数の減に伴い、前年度に比べ1億1,177万円余(7.3%)の減となった。医業費用については21億224万円余で、給料及び諸手当の減に加え退職給与金も減少し、前年度に比べ2億4,503万円余(10.4%)の減となった。

なお、昨年度意見を述べた次の事項については、改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進を期待する。

・長期入院患者の退院促進や新規入院患者の長期化の防止を図るため、平成17年度には作業療法、訪問看護、デイケア・サービス、医療相談を行う「総合

リハビリテーション室」を設置し大きな成果が得られた。

・経営改善のための増収対策については、急性期患者が3カ月以内に40%以上退院を達成した場合等に適用される診療報酬「精神科急性期治療病棟入院料」を取得するとともに、病床利用率の向上などに努められた。

・経費節減対策については、委託料の見直しによる長期継続契約の締結、光熱水費などで削減に努められた。

・これらの取組状況について、情報紙「アイリス」により全職員で情報を共有化する努力がされた。

しかしながら、国の総医療費抑制策により診療報酬のマイナス改定が引き続き行われるとともに、県の「中期財政改革基本方針」に基づき、一般会計の負担が見直されるなど、県立湖陵病院の経営環境は厳しい状況にあるので、これまで以上に、自らの責任に基づく自立的運営が求められている。

従って、次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 中期的な病院経営の方針を定めた「島根県立湖陵病院第2次経営健全化推進プラン(平成17年度～平成21年度)」が平成17年8月に策定された。このプランには、医療の質の向上、経営基盤の強化等の目標が設定されている。

今後とも、院長をはじめ職員は、目標の達成に向けて努力されたい。

2) 上記プランの具体的な取り組み項目の目標を達成するために、新病院における新たな職員配置計画を早急に策定し、計画的に適正配置をされたい。

また、新病院整備に係る起債の償還や職員の年齢構成による退職金の増加

なども想定されているため、中期的な資金収支計画を早急に策定されたい。

3) 退院者の病状の安定と回復のために、訪問看護指導、医療相談、デイケア・サービス機能を活用して再入院の防止に努めるとともに、生活上の問題については、市町村や地域生活支援センター等地域の関係機関と連携して支援されたい。

4) 施設・設備維持管理業務、保安警備業務、患者搬送業務など多くの業務については、平成20年2月の開院時から15年間にわたりPFI事業者が行うこととなったところである。

これらの業務を行うにあたっては、安全性の確保はもとより、人権やプライバシーについて配慮するようPFI事業者に対し十分指導されたい。

5) コスト削減の一方法として、中央病院と薬品や医療材料などについて、共同購入の可能性について検討されたい。

(3) 病院全事業

1) 本県においては、厳しい財政状況を踏まえ、「総人件費の抑制」や「地方機関等の見直し」「地方公営企業等の取り組み」等について、平成21年度を目標とする「県行政に関する集中改革プラン」を平成18年2月に策定し改革に取り組んでいる。

地方公営企業である病院の取り組みとして、今後の県立病院のあり方を含め、「定員・給与の適正化」「経営健全化の取り組み」等について、「病院事業中期計画」(仮称)を、平成18年度中に策定することとしている。

この中期計画策定にあたっては、「病院機能の充実・強化」「定員管理及び給与適正化の目標」「年度ごとの収支計画」等について検討を進めるとともに、自立した運営体制の確立に努めるため、「公営企業法の全部適用」についても検討されたい。

2) 医療費の個人負担分未収金は、1年以上経過したものが昨年度末に比較し21百万円余増加して、両病院で98百万円余と多額になっている。

未収金は不況の影響や医療費の自己負担率の引き上げ等により、今後とも増えることが懸念される。一方、公立病院の未収金の時効は、私立病院と同じ3年とする最高裁の判決が下され、早急な対応が必要となっている。

については、自宅訪問での督促を一層強化するとともに、支払督促や差し押え申し立てなど法的手段についても十分検討されたい。

また、未収金の発生防止にも効果があり、休日・夜間でも支払ができ利用者の利便性が高いクレジットカードによる医療費納入など、先進地の事例についても、関係機関で検討されたい。

3) 病院の財務処理や資産管理で使用する文書の様式については、「島根県立病院事業財務規則」(以下「財務規則」という。)で定められている。

しかし、実態は財務処理や資産管理の電算化が急速に進み、「未収金管理

票」「貯蔵品入（出）庫伝票」「たな卸表」など財務規則と異なる様式が使用されている。

については、財務規則の様式と実際に使用している様式との整合性を図り財務規則を改正されたい。

4) 団体等に継続して支出する会費及び会費的負担金については、会費等に見合う反対給付の内容が乏しくなってきたものや、活動内容が形式的になってきたものなど、団体加入の必要性が薄れてきているものが見受けられる。

今後の負担にあたっては、加入の必要性及び負担額の妥当性等について十分検討されたい。

2 電気事業会計

電気事業は、水力発電事業と風力発電事業を行っている。

水力発電事業は、12 発電所（13 発電機）を経営し、認可最大出力 27,250 kW、また、風力発電事業は、隠岐大峯山において風力発電所を経営し、認可最大出力 1,800 kW で、いずれも中国電力（株）に対し電力を供給している。

当年度の実績供給電力量は、水力発電事業では、1 億 1,377 万 kWh 余で、渇水年であったことから前年度に比べて 3,188 万 kWh 余（ 21.9 % ）減少し、風力発電事業では、363 万 kWh 余で、前年度に比べて 25 万 kWh 余（7.6 %）増加した。

また、電力料金は、水力発電事業では、11 億 6,227 万円余で、前年度に比べて 1 億 5,405 万円余（ 11.7 % ）減少し、風力発電事業では、4,185 万円余で、前年度に比べて 297 万円余（7.6 %）増加した。

当年度の総収益は、13 億 3,065 万円余となり、前年度に比べて 3,128 万円余（ 2.3 % ）減少し、一方、総費用は 12 億 998 万円余で前年度に比べ 6,165 万円余（5.4 %）の増となった。

その結果、当年度の純利益は、1 億 2,067 万円余となり、前年度に比べ 9,293 万円余（ 43.5 % ）の減少となった。

今後、規制の緩和や自由化の急速な進展のなかで、電力会社による公営電気事業者への売電単価の引き下げ要求が強まってくるなど、電気事業を取り巻く経営環境はますます厳しさを増すものと思われるので、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1)平成 16 年 2 月から運転を開始した隠岐大峯山風力発電所の供給電力量は、目標電力量に対し 70.1 % で前年度に比して 5 ポイント上昇しているが、営業収支の状況を見ると、損失が 31,942 千円となり、平成 16 年度の損失 16,158 千円より増加している。この要因は、平成 17 年度冬季の落雷事故により修繕工事を行ったためである。

今後は、避雷などの予防対策を十分に実施し運転稼働日数を確保するとともに、経費削減に努められたい。

2) 江津高野山風力発電所の整備については、平成20年4月に2万700 kWでの営業運転を目指し、平成17年度から開始した。

この発電設備はドイツ製を予定していることから、為替レートの変動による調達コストが増加するなど事業費の増が見込まれるので、適切な収支計画を策定されたい。

また、隠岐大峯山風力発電所の整備・運営を通じて得た貴重な経験を、計画策定や事業展開に活かされたい。

3) 大半の水力発電所が運転開始後40年～50年経過していることから、より効率的な発電が可能となるよう改良(修繕)計画を策定し、年次的に改良等を行われたい。

3 工事用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業、神戸川工業用水道建設事業、八戸川工業用水道建設事業の4事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は、日量 34,000 m³の給水能力を持ち、県東部の 31 事業所に給水を行っている。売水率は、60.0 %となっているが、平成 8 年度の 70.9 %以降低下傾向にある。

江の川工業用水道事業は、日量 15,000 m³の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の 1 事業所に対し給水を行っている。売水率は昨年度より 1.6 ポイント上昇し 8.0 %となったが、依然として低い状況にある。

神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業は、それぞれ志津見ダム、八戸ダムにダム使用権を確保しているが、専用施設整備は未着手であり建設仮勘定となっている。

当年度の総収益は 1 億 8,134 万円余で、前年度に比べて 1,107 万円余 (5.8 %) 減となり、総費用は 2 億 1,927 万円余で、前年度に比べて 2,555 万円余 (10.4 %) 減となった。

その結果、当年度の純損失は、前年度に比べ 1,448 万円余減少し、3,793 万円余となり、当年度末処理欠損金は、3 億 9,676 万円余となった。

現在稼働中の飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業の当年度末の企業債及び一般会計・電気事業会計からの借入金の未償還残高は、20 億 4,927 万円余となっている。

また、神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業の当年度末の企業債及び一般会計・電気事業会計からの借入金の未償還残高は、33 億 7,099 万円余となっている。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業の当年度純損益は前年度に比べ 273 万円余の増加し 304 万円余となった。

江の川工業用水道事業は依然として売水率が低いため、純損益は営業開始以降連続して損失となっており、当年度も 3,488 万円余の純損失となった。

売水先企業数等の状況を見ると、各工業用水道事業とも売水先企業数、売水先事業所数ともに昨年度とほぼ同じ状況であった。

工業用水路を巡る環境は、企業の水需要の変化や企業進出の伸び悩みなど厳しい状況にあるが、次の点に留意し事業を行っていく必要がある。

1) 飯梨川工業用水道事業は、景気低迷による企業の倒産や給水先の節水等により給水量が年々低下し、今後も契約水量の増加は期待できない状況にある。

については、引き続き経費の抑制に努めるとともに、工業用水を使用する可能性のある企業・事業所の情報を収集し、PR活動等を効果的に実施することにより、新たな需要拡大に努められたい。

また、需要拡大に繋がるよう基本使用水量の小口化について、検討を進められたい。

2) 江の川工業用水道事業については、事業開始以来給水先は1企業に留まっていることから、豊富な工業用水や立地企業に対する補助制度をPRすることなどにより用水型企業の誘致に努めるとともに、用水の有効活用策について検討されたい。

3) 神戸川工業用水道建設事業については、平成23年度に志津見ダムの供用開始を控えているが、専用施設の整備にあたっては、水需要の予測が立たない限り着手しないこととしている。

事業の着手にあたっては、出雲市や地元商工団体等と一体となって実態に見合った予測を行い、投資が過大とならないよう慎重に対応されたい。

4) 八戸川工業用水道建設事業については、県営八戸ダムに23万 m^3 の用水を確保し、江の川工業用水道事業に5万 m^3 、江の川水道事業に2万7千 m^3 の用水を利用しているが、残りの15万3千 m^3 については、利用されることなく現在に至っている。

今後、この利用されていない用水の有効活用策について、県と一体となって検討されたい。

4 水道事業会計

水道事業は、飯梨川水道事業、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業の3事業を行っている。

飯梨川水道事業は、日量 52,000 m³の給水能力を持ち、県東部の市町に給水を行っているほか、慢性的に水が不足している旧八雲村及び旧玉湯町に対し斐伊川水道事業の施設を使用して特例的に給水を行っている。売水率は年々向上して93.7 %となり施設能力の上限に近づきつつある。

江の川水道事業は日量 27,000 m³の給水能力を持ち、県西部の2市に給水を行っている。売水率は、53.1 %と低く、営業開始直後に比べると向上しているが、大きな伸びのないまま推移している。

斐伊川水道建設事業は、県東部の慢性的な水不足を解消し、良質で安定した水道用水を供給するため平成23年度の供給開始を目指し、現在、101 km(約95%)の送水管が完成し、宍道湖湖底管布設工事5.4 kmを残している状況にある。

当年度の総収益は15億7,144万円余で、雑収益等の減により前年度に比べて9,288万円余(5.6%)減となり、総費用は11億798万円余で企業債利息の減や特別損失の皆減等により前年度に比べて1億3,783万円余(11.1%)の減となった。

その結果、当年度の純利益は4億6,345万円余となり、前年度に比べて4,494万円余(10.7%)の増となった。

現在稼働中の2事業の当年度末の企業債及び電気事業会計からの借入金の未償還残高は、51億4,528万円余となっている。

また、斐伊川水道建設事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、93億1,757万円余となっている。

施設別にみると、飯梨川水道事業は、昭和59年度から引続き純利益を計上しており、当年度は3億2,974万円余の純利益となった。

江の川水道事業は平成7年度から引続き純利益を計上しており、当年度は1億3,395万円余の純利益となった。

これら飯梨川・江の川水道事業の純利益については、建設改良に係る企業債の償還に充当している。

施設の老朽化が進んでいることから、安全・良質な水の供給の確保や、震災時にも安定的な給水を行うための施設水準の向上等に向けた取組が求められる。

また、人口の減少、節水型社会への移行等により水需要の大幅な伸びが期待できない状況になってくることから、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 飯梨川水道事業については、施設の老朽化対策や耐震対策に多額の投資が必要とされているが、これらの事業の実施にあたっては、給水先市町と連携・調整を図りながら、適正な供給単価が維持できるよう努められたい。

2) 江の川水道事業については、市の参画水量に対して使用水量が少ないことから供給単価が割高となっており、一般会計からの補助や電気事業会計からの借り入れにより供給単価の引き下げや平準化措置が行われている。

単価軽減のためには、経費節減等による支出の抑制に努めるとともに、引き続き関係市と連携を図り、簡易水道の上水道への切り替えを提案するなど新たな需要拡大に取り組まれたい。

3) 斐伊川水道建設事業は、3市1町に最大日量 35,400 m³ (供給開始時は21,000 m³) の水道水を給水するため、現在、宍道湖湖底管の布設工事や第1調整池の建設が進められている。

単価設定等にあたっては参画市町と十分に協議を行い、事業が円滑に推進できるよう努められたい。

5 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業、江津地域拠点工業団地造成事業及び旭拠点工業団地造成事業を行っている。

当年度は、江島工業団地、江津地域拠点工業団地及び旭拠点工業団地のいずれも、新たな工業用地の売却はなかった。

旭拠点工業団地については、矯正施設用地として国へ全工区の売却方針が決定されたことから、売却に向けて精算準備が進められている。

なお、国への売却に伴い損失が見込まれるが、一般会計から約 16 億円の補助金の交付を受け補填することとしている。

当年度の総収益は、2,512 万円余で、前年度に比べ 201 万円余（8.7 %）増加し、総費用は 2,964 万円余で、前年度に比べ 1,105 万円余（59.5 %）増となった。

その結果、当年度の純損失は 451 万円余で、未処分利益剰余金は 8,842 万円余となった。

この事業は、企業債、補助金等を財源に工業団地を造成し、団地の売却収益で企業債の償還を行うこととしている。しかし、団地の分譲が進まず企業債の償還に見合う売却収益が上がらないため、不足分は一般会計や電気事業会計からの借入れにより償還している。

なお、宅地造成事業会計の当年度末の企業債及び一般会計・電気事業会計からの借入金の未償還残高は 52 億 1,488 万円余となっている。

当年度末の各工業団地の分譲状況を見ると、江島工業団地は分譲予定面積 216,068 m²に対し分譲面積 174,594 m²で分譲率は 80.8 %となっている。

また、江津地域拠点工業団地は、分譲予定面積 485,000 m²に対し分譲面積 135,304 m²で分譲率は 27.9 %となっている。

このような工業団地の分譲状況では、企業債の償還財源の確保が困難となることが予想されるので、次の取り組みが必要である。

- 1) 江島工業団地については、売却の促進を図るため分譲単価の引き下げや分譲対象業種の拡大などの対策を講じているが、引き続き、知事部局、地元自

治体と連携し、完売に向けて一層努力されたい。

2) 江津地域拠点工業団地については、用水型企業の受け皿としてPR活動等に取り組むほか、地元自治体等と誘致活動に努めているが売却に繋がっていない状況にある。

今後、比較的小規模な敷地を必要とする企業のニーズに応えることができるよう、分譲区画の細分化や分譲対象業種の拡大について検討するなど、売却の促進に努められたい。

6 企業局全事業

1) 10年後を見据えた公営企業の経営安定を図るための方針を定めた「企業局経営計画（平成18年度～平成22年度）」を、平成18年3月に策定した。

この計画では、企業局が今後目指すべき「使命・ビジョン」を明確にし、5年後に達成すべき成果・目標を数値化するとともに、各事業ごとの損益計算書及び貸借対照表のシミュレーションを行っている。

については、この成果・目標等について年度ごとに達成状況を検証・評価することによって、計画の進行管理の徹底を図られたい。

2) 公営企業経営の健全化を推進するうえで、総費用の抑制は重要な課題である。

人件費の抑制については、これまで組織の統合による人員削減や業務手当の廃止に取り組んできたところであるが、今後も、事務事業の見直しや外部委託の推進等により職員定数の削減に努められたい。

経費の節減については、業務委託等に見られる随意契約を見直し、可能な限り競争入札を実施するなど、さらなるコスト削減に努められたい。

東部、西部事務所で個別に契約を行っているもので、スケールメリットを活かせるものについては契約の一本化を検討するなど、経費の節減に努められたい。

3) 公営企業の健全な運営に資するため、低利かつ安定した資金を地方公共団体に融通する目的で設置された公営企業金融公庫が、国の行財政改革の一環として平成20年度に廃止されることとなった。

今後予定されている高野山風力発電所、志津見及び新浜田川発電所の整備や既存設備の大規模改良工事に係る財源については、大半を企業債の発行によって確保することとしている。

公営企業金融公庫の廃止後の資金調達については、低利かつ安定した資金が引き続き調達できるよう関係機関と連携し、国への要望等を行われたい。

また、この公庫から借り入れた企業債の未償還残高のうち、特に高利率な7.0%以上のものをみると、電気事業会計が6件の3,380万円、水道事業会計が8件の6億7,745万円余となっていることから、これらの高利率で借入した企業債の繰上償還ができるよう国等へ働きかけられたい。

4) 団体等に継続して支出する会費及び会費的負担金については、会費等に見合う反対給付の内容が乏しくなってきたものや、活動内容が形式的になったものなど、団体加入の必要性が薄れたものが見受けられる。

今後の負担にあたっては、加入の必要性及び負担額の妥当性等について十分検討されたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

1 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を持つ基幹的病院として、救命救急医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療やへき地医療への支援機能も担っている。

こうした中で、平成17年1月には「地域がん診療連携拠点病院」として、また、平成18年1月には「総合周産期母子医療センター」としての指定を受けた。

現在の出雲市姫原へは平成11年8月に、695床、24診療科を持つ新病院として開院し、当年度末において687床、34診療科を持っている。

患者数の推移の状況は(表1)のとおりである。

延べ入院患者数は222,903人(1日平均611人)で、前年度に比べ2,960人(1日平均8人)減少している。なお、病床利用率も91.1%と前年度と比べて1.3%減少している。

また、延べ外来患者数は308,181人(1日平均1,263人)で、前年度に比べて19,464人(1日平均75人)増加している。

救急患者の受入状況は、28,875人(1日平均79人)で前年度に比べて702人増加しており、うち入院した患者は5,115人で、救急患者の17.7%を占めている。

(表1) 患者数の推移

(単位：床・人・%)

区 分		平成16年度(a)	平成17年度(b)	増 減 ()	
				(c)=(b)-(a)	率
入 院	病 床 数	670	670	0	0
	延 患 者 数	225,863	222,903	2,960	1.3
	1 日 平 均 患 者 数	619	611	8	1.3
	病 床 利 用 率	92.4	91.1	1.3	-
外 来	延 患 者 数	288,717	308,181	19,464	6.7
	1 日 平 均 患 者 数	1,188	1,263	75	6.3
救 急	救 急 患 者 数	28,173	28,875	702	2.5
	1 日 平 均 患 者 数	77	79	2	2.6
	入院患者数(再掲)	5,121	5,115	6	0.1

(注) この表の病床数は、全病床数 687 床から感染症病床 12 床及び人間ドック 5 床を除いたものである。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

病院事業収益の決算額は158億6,589万円余で、予算額に比べ4,633万円余の増となっている。また、前年度決算額に比べ5億3,702万円余(3.5%)の増収となっている。

医業収益は、140億6,587万円余で、前年度より5億3,889万円余(4.0%)増加している。これは、外来患者数の増加、1日あたりの診療単価のアップなどによるものである。

医業外収益は、17億9,219万円余で、前年度に比べて103万円余(0.1%)減少している。これは、一般会計負担金等が減少したことによるものである。

病院事業費用の決算額は166億8,570万円余で、不用額は5億9,753万円余であった。

医業費用は、158億1,368万円余で前年度より1億6,325万円余(1.0%)減少している。これは、職員給与費の減額、特に退職給与費の減や、経費の節減等によるものである。

医業外費用は、8億6,436万円余で、前年度より1,407万円余（1.6%）減少している。

(表2) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
中央病院事業収益	15,819,553,000	15,865,890,256	46,337,256	100.3	28,567,759
医 業 収 益	13,917,977,000	14,065,875,647	147,898,647	101.1	
医業外収益	1,869,049,000	1,792,197,246	76,851,754	95.9	
特 別 利 益	32,527,000	7,817,363	24,709,637	24.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
中央病院事業費用	17,283,234,000	16,685,703,364	597,530,636	96.5	315,951,817
医 業 費 用	16,316,814,000	15,813,687,167	503,126,833	96.9	
医業外費用	946,420,000	864,362,009	82,057,991	91.3	
特 別 損 失	10,000,000	7,654,188	2,345,812	76.5	
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	皆減	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は16億3,208万円余で、予算額に比べ354万円余の減となっている。

一般会計出資金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から出資を受けたものであるが、前年度より1,085万円余の増となっている。他会計補助金は、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金であるが、前年度より936万円余の減となっている。

国庫補助金は、地域診療情報連携推進事業補助金等であるが、前年度に比べて998万円余の増となっている。

資本的支出の決算額は21億9,242万円余で、不用額は506万円余であった。

建設改良費は6億9,440万円余で改良費及び資産購入費に充てており、前年度に比べ6億3,221万円余(47.7%)の減となっている。

企業債償還金は、14億9,787万円余であり、新病院建設の際に一部繰上償還した起債(昭和49年度、昭和50年度政府債)残高や、新病院建設に伴う建設改良費等に係るもので、前年度より7,977万円余(5.6%)の増となっている。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額5億6,034万円余は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税等資本的収支調整額で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減()	予算額に 対する決算額 の割合	備 考
中央病院資本的収入	1,635,626,000	1,632,080,650	3,545,350	99.8	
企 業 債	644,000,000	642,000,000	2,000,000	99.7	
一般会計出資金	948,189,000	948,189,000	0	100.0	
他会計補助金	4,687,000	4,318,650	368,350	92.1	
国庫補助金	37,573,000	37,573,000	0	100.0	
固定資産売却金	1,177,000	0	1,177,000	皆減	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院資本的支出	2,197,495,000	2,192,426,167	0	5,068,833	99.8	33,066,933
建設改良費	699,473,000	694,405,581	0	5,067,419	99.3	
企業債償還金	1,497,877,000	1,497,876,274	0	726	100.0	
負担金	145,000	144,312	0	688	99.5	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 158 億 3,732 万円余に対し、総費用は 166 億 5,854 万円余であり、差引き純損失は 8 億 2,122 万円余であった。

純損失は、前年度に比べ 7 億 2,375 万円余(46.8 %)の減となり、当年度未処理欠損金は、前年度の繰越欠損金 110 億 8,057 万円余に当年度純損失を加えて、119 億 180 万円余となっている。

(1) 当年度の総収益は 158 億 3,732 万円余で、前年度に比べて 5 億 3,776 万円余増加しており、医業収益は 140 億 4,257 万円余で、前年度に比べて 5 億 3,983 万円余(4.0 %)増加している。

入院収益は、一日あたりの入院単価の増により、2 億 9,189 万円余(3.1 %)増加している。

外来収益は、外来患者の増加により、前年度に比べて 2 億 7,574 万円余(8.9 %)増加している。

また、医業外収益は 17 億 8,693 万円余で、前年度に比べ 123 万円余(0.1 %)の減少となったが、これは一般会計負担金等の減少によるものである。

特別利益は、前年度より 83 万円余(9.7 %)減少しているが、これは、固定資産売却益が減少したことによるものである。

(2) 当年度の総費用は 166 億 5,854 万円余で、前年度に比べて 1 億 8,599 万円余(1.1 %)減少し、医業費用は 154 億 9,850 万円余で、前年度に比べて 1 億 7,377 万円余(1.1 %)減少している。

給与費については、給与カット率のアップ等により給料及び諸手当などで 2 億 116 万円余の減、退職給与費が 4 億 1,749 万円余減少したため全体では 5 億 8,767 万円余(8.2 %)の減となっている。

材料費は高額診療材料の増加等により、材料費全体では、3 億 3,840 万円余(9.1 %)の増となっている。

経費については、修繕費が 2,596 万円余の減、委託費が 8,400 万円の減等により、1 億 1,539 万円余(4.8 %)の減となっている。

減価償却費は、新病院の建物、機械備品に係るものが殆どで、23億9,184万円余と、前年度に比べて1億5,437万円余(6.9%)の増となっている。

資産減耗費は、1億2,634万円余で、新病院開設時に購入した資産の除却に伴い、前年度に比べて3,702万円余(41.5%)増加している。

医業外費用は、11億5,238万円余で、前年度に比べて428万円余(0.4%)減少している。主なものは、退職給与一般会計支出分が260万円余の減、企業債利息の減が1,904万円余等である。

特別損失は765万円余であり、前年度に比べて793万円余(50.9%)減少している。特別損失は、診療報酬の過年度減点分等を過年度損益修正損として会計処理を行ったものである。

4 経営成績

当年度の財政状況は(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産合計は390億3,066万円余で、前年度に比べて8億3,633万円余(2.1%)減少している。

固定資産は、前年度に比べて18億8,327万円余(5.4%)減少しているが、これは主として、新病院の建物、機械備品等の減価償却による減である。

流動資産は、前年度に比べて、10億9,058万円余(27.2%)の増であるが、主なものは、現金預金が前年度比で10億5,915万円余(58.9%)の増、未収金が前年度比で4,142万円余(2.0%)増加している。また、貯蔵品の繰越額は前年度より999万円余(10.2%)の減となっている。

繰延勘定は、過年度分の投資に係る控除対象外消費税の繰延資産を償却したものである。前年度に比べて4,364万円余(4.6%)の減となっている。

(2) 負債合計では前年度に比べて1億1,173万円余(6.6%)の減となっているが、未払金(医業未払金、その他未払金)が前年度に比べて9,896万円余(6.2%)減、その他流動負債(預り金)が1,276万円余(17.1%)減少したことによる。

(3) 資本合計は374億6,209万円余で、前年度に比べて7億2,460万円余(1.9%)の減となっている。自己資本金は、一般会計出資金により9億4,818万円余(7.5%)増加したが、借入資本金は企業債償還により8億5,587万円余(2.5%)減少した。当年度の純損失は8億2,122万円余を加え、当年度末の累積欠損金額は119億180万円余となった。

なお、一般会計負担金については(表4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分		平成17年度	平成16年度	増減()
収 益 的 収 入	救急医療確保経費、看護師確保対策、保健衛生行政経費等	606,453,038	629,075,734	22,622,696
	高度な医療・特殊な医療に要する経費等	783,072,000	796,950,000	13,878,000
	企業債利息	462,455,000	476,453,000	13,998,000
	行政経費(共済追加費用負担金等)	285,070,000	285,205,000	135,000
	退職給与金に係る一般会計負担額	40,278,445	42,925,460	2,647,015
	計	2,177,328,483	2,230,609,194	53,280,711
資 本 的 収 入	出 資 金	948,189,000	937,332,000	10,857,000
	企業債償還金(元金)	948,117,000	937,332,000	10,785,000
	下水道受益者負担金	72,000	0	72,000
	計	948,189,000	937,332,000	10,857,000
合 計		3,125,517,483	3,167,941,194	42,423,711

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表5)のとおりである。

当年度は受入資金総額198億1,409万円余(前年度からの繰越金17億9,913万円余を含む。)に対し、支払資金総額169億5,580万円余で、差引28億5,829万円余の資金を繰り越した。前年度に比べて10億5,915万円余の資金増となっている。

資金残高の内訳は、現金403万円余、大口定期預金18億円、当座預金10億5,426万円余となっている。預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表5) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	1,473,181,038	医 業 費 用	5,329,048,076
医 業 外 収 益	46,698,720	医 業 外 費 用	740,570,884
未 収 金	12,608,510,874	未 払 金	7,210,950,359
企 業 債	642,000,000	前 払 金	35,054,835
一般会計負担金	2,151,797,000	負 担 金 返 納 分	40,837,000
一般会計出資金	948,189,000	企 業 債 償 還 金	1,497,876,274
補 助 金	121,256,000	預 り 金	1,618,358,076
特 別 利 益	137,477	還 付 金	459,776,998
借 入 金	23,189,953	借 入 金 返 済	23,189,953
小 計	18,014,960,062	建 設 改 良	144,312
前年度繰越金	1,799,139,214		
合 計	19,814,099,276	合 計	16,955,806,767
収 支 差 引 額			2,858,292,509

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表6)のとおりである。

(1) 収益性に関する指標は、概ね前年度並みであった。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は 95.1 %で、前年度に比べて 4.3 ポイント増加した。

医業収支比率も 90.6 %で、前年度に比べて 4.4 ポイント増加している。

資本の利用効率の高さを示す総資本利益率は、マイナス 2.08 %であった。

自己資本を効率よく使用した度合いを示す自己資本回転率は 3.18 回で、前年度より 0.27 ポイント増加している。

職員の平均給与は、690 万円余で、前年度に比べて 48 万円余減少した。職員 1 人当たりの医業収益を示す労働生産性は 2,077 万円余で前年度に比べて 15 万円余増加している。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は、33.2 %で、前年度に比べて 2.8 ポイント下降している。

(2) 健全性については、自己資本構成比率及び流動比率ともに、前年度に比べて上昇した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 11.5 %で、前年度に比べて

0.6ポイント増加している。

短期資産の支払い能力を示す流動比率は325.0%で、前年度に比べて86.5ポイント増加している。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、88.2%で前年度に比べて3.2ポイント下降している。

(表6) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	87.6	89.2	90.9	90.8	95.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収益対 医業費用比率	81.8	83.2	86.8	86.2	90.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	4.55	4.59	3.68	3.85	2.08	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	2.06	2.46	2.69	2.91	3.18	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	8,005	7,817	7,445	7,389	6,901	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働生産性(千円)	18,917	19,677	20,051	20,615	20,773	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働分配率	42.3	39.7	37.5	36.0	33.2	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	12.5	11.8	12.3	10.9	11.5	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	224.9	279.6	280.9	238.5	325.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	92.9	92.9	92.5	91.4	88.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
医 業 収 益	14,042,571,299	88.7	13,502,735,531	88.3	539,835,768	4.0
入院収益	9,608,360,118	60.7	9,316,467,367	60.9	291,892,751	3.1
外来収益	3,386,850,095	21.4	3,111,100,648	20.3	275,749,447	8.9
その他医業収益	1,047,361,086	6.6	1,075,167,516	7.0	27,806,430	2.6
医 業 費 用	15,498,507,587	93.0	15,672,284,432	93.0	173,776,845	1.1
給与費	6,553,873,163	39.3	7,141,546,647	42.4	587,673,484	8.2
材料費	4,073,183,153	24.5	3,734,781,281	22.2	338,401,872	9.1
経費	2,290,684,140	13.8	2,406,082,179	14.3	115,398,039	4.8
減価償却費	2,391,841,744	14.4	2,237,468,781	13.3	154,372,963	6.9
資産減耗費	126,343,731	0.8	89,315,743	0.5	37,027,988	41.5
研究研修費	62,581,656	0.4	63,089,801	0.4	508,145	0.8
医 業 損 益	1,455,936,288	-	2,169,548,901	-	713,612,613	32.9
医 業 外 収 益	1,786,933,854	11.3	1,788,168,897	11.7	1,235,043	0.1
受取利息配当金	2,190,157	0.0	1,724,705	0.0	465,452	27.0
他会計補助金	6,133,201	0.0	4,716,301	0.0	1,416,900	30.0
補助金	88,693,000	0.6	57,965,000	0.4	30,728,000	53.0
負担金	1,530,597,000	9.7	1,558,608,000	10.2	28,011,000	1.8
その他医業外収益	159,320,496	1.0	165,154,891	1.1	5,834,395	3.5
医 業 外 費 用	1,152,385,991	6.8	1,156,668,237	6.9	4,282,246	0.4
支払利息及び企業債取扱諸費	696,025,039	4.1	715,074,152	4.2	19,049,113	2.7
繰延勘定償却	75,300,194	0.4	69,754,293	0.4	5,545,901	8.0
雑損失	381,060,758	2.3	371,839,792	2.2	9,220,966	2.5
経 常 損 益	821,388,425	-	1,538,048,241	-	716,659,816	46.6
特 別 利 益	7,817,363	0.0	8,654,165	0.1	836,802	9.7
固定資産売却益	0	0.0	5,859,986	0.0	5,859,986	皆減
過年度損益修正益	7,817,363	0.0	2,794,179	0.0	5,023,184	179.8
特 別 損 失	7,654,188	0.0	15,590,717	0.1	7,936,529	50.9
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	7,654,188	0.0	15,590,717	0.1	7,936,529	50.9
当 年 度 純 損 益	821,225,250	-	1,544,984,793	-	723,759,543	46.8
前年度繰越欠損金	11,080,577,050	-	9,535,592,257	-	1,544,984,793	16.2
当年度未処理欠損金	11,901,802,300	-	11,080,577,050	-	821,225,250	7.4
総 収 益	15,837,322,516	100.0	15,299,558,593	100.0	537,763,923	3.5
総 費 用	16,658,547,766	100.0	16,844,543,386	100.0	185,995,620	1.1

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
固 定 資 産	33,026,180,390	84.6	34,909,460,011	87.6	1,883,279,621	5.4
有 形 固 定 資 産	33,009,783,906	84.6	34,892,039,577	87.5	1,882,255,671	5.4
土 地	7,055,092,346	18.1	7,055,092,346	17.7	0	0.0
建 物	29,821,564,287	76.4	29,811,722,837	74.8	9,841,450	0.0
建物減価償却累計額	7,502,797,085	19.2	6,309,766,829	15.8	1,193,030,256	18.9
構 築 物	664,507,667	1.7	660,593,132	1.7	3,914,535	0.6
構築物減価償却累計額	202,757,904	0.5	170,486,921	0.4	32,270,983	18.9
器 械 備 品	9,241,660,497	23.7	9,907,380,823	24.9	665,720,326	6.7
器械備品減価償却累計額	6,068,532,494	15.5	6,063,611,403	15.2	4,921,091	0.1
車 輦	20,931,833	0.1	20,931,833	0.1	0	0
車輦減価償却累計額	19,885,241	0.1	19,816,241	0.0	69,000	0.3
無 形 固 定 資 産	16,396,484	0.0	17,420,434	0.0	1,023,950	5.9
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0
その他無形固定資産	14,625,284	0.0	15,649,234	0.0	1,023,950	6.5
流 動 資 産	5,098,143,673	13.1	4,007,556,501	10.1	1,090,587,172	27.2
現 金 預 金	2,858,292,509	7.3	1,799,139,214	4.5	1,059,153,295	58.9
未 収 金	2,151,722,451	5.5	2,110,298,064	5.3	41,424,387	2.0
貯 蔵 品	88,128,713	0.2	98,119,223	0.2	9,990,510	10.2
繰 延 勘 定	906,336,669	2.3	949,982,072	2.4	43,645,403	4.6
控 除 対 象 消 費 税	906,336,669	2.3	949,982,072	2.4	43,645,403	4.6
資 産 合 計	39,030,660,732	100.0	39,866,998,584	100.0	836,337,852	2.1

(別表2) つづき

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額	率
					(c)=(a)-(b)	
固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0
引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0
流 動 負 債	1,568,564,033	4.0	1,680,294,701	4.2	111,730,668	6.6
未 払 金	1,506,529,209	3.9	1,605,495,953	4.0	98,966,744	6.2
そ の 他 流 動 負 債	62,034,824	0.2	74,798,748	0.2	12,763,924	17.1
負 債 合 計	1,568,564,033	4.0	1,680,294,701	4.2	111,730,668	6.6
資 本 金	46,567,884,263	119.3	46,475,571,537	116.6	92,312,726	0.2
自 己 資 本 金	13,592,290,794	34.8	12,644,101,794	31.7	948,189,000	7.5
借 入 資 本 金	32,975,593,469	84.5	33,831,469,743	84.9	855,876,274	2.5
企 業 債	32,975,593,469	84.5	33,831,469,743	84.9	855,876,274	2.5
剰 余 金	9,105,787,564	23.3	8,288,867,654	20.8	816,919,910	9.9
資 本 剰 余 金	2,796,014,736	7.2	2,791,709,396	7.0	4,305,340	0.2
受 贈 財 産 評 価 額	16,813,868	0.0	49,032,648	0.1	32,218,780	65.7
補 助 金	1,411,557,484	3.6	1,378,870,014	3.5	32,687,470	2.4
他 会 計 補 助 金	124,425,106	0.3	120,588,456	0.3	3,836,650	3.2
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,243,218,278	3.2	1,243,218,278	3.1	0	0
欠 損 金	11,901,802,300	30.5	11,080,577,050	27.8	821,225,250	7.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	11,901,802,300	30.5	11,080,577,050	27.8	821,225,250	7.4
資 本 合 計	37,462,096,699	96.0	38,186,703,883	95.8	724,607,184	1.9
負 債 ・ 資 本 合 計	39,030,660,732	100.0	39,866,998,584	100.0	836,337,852	2.1

(2) 湖陵病院

1 事業の実績

湖陵病院は、平成 1 6 年度末において、病床数 309 床から 51 床を閉鎖し平成 1 7 年度から 258 床体制で、病院経営を行う精神医療の基幹病院である。

当病院は、一般病棟のほか児童及び急性期患者の専用病棟を設けている。また、精神障害者の早期社会復帰とその自立を促すため、効率的な支援体制である総合リハビリテーション室を設置して、長期入院患者の社会復帰の促進や退院後の地域生活の支援などを行う特色ある病院として医療の向上に努めている。

また、P F I 方式により新病院整備を行うこととし、平成 1 8 年 4 月に着工し平成 2 0 年 2 月の開院に向けて順調に整備が進められている。

患者数の推移の状況は(表 1)のとおりである。

入院患者数は延べ 80,584 人(1 日平均 221 人)で、前年度に比べ 10,904 人(1 日平均 30 人) 減少している。

病床数削減に伴い入院患者数は減少したが、病床利用率は 85.6%で、前年度に比べ 4.5 ポイント増加している。

また、延べ外来患者数は 22,708 人(1 日平均 93 人)で、前年度に比べ 440 人(1 日平均 2 人)減少している。

入院患者数減少の主な理由としては、新病院整備に向けて 1 病棟(51 床)を閉鎖したこと、平成 1 4 年度から実施している総合リハビリテーション・パイロット事業等による長期入院患者の退院促進が図られたこと等が考えられる。

なお、デイケア通所患者は延べ 8,642 人(1 日平均 35.4 人)で、前年度に比べ延人員で 759 人減少している。

次に、出雲市立湖陵小学校及び中学校の分校として不登校児、精神障害児等のための教育を行っている若松分校の在籍者数(入院患者)は、前年度と比べ

8人減の17人となっている。

(表1) 患者数の推移

(単位：床・人・%)

区 分		平成16年度(a)	平成17年度(b)	増 減 ()	
				(c)=(b)-(a)	率(c)/(a)
入 院	病 床 数	309	258	51	16.5
	延 患 者 数	91,488	80,584	10,904	11.9
	1 日 平 均 患 者 数	251	221	30	11.9
	病 床 利 用 率	81.1	85.6	4.5	
外 来	延 患 者 数	23,148	22,708	440	1.9
	1 日 平 均 患 者 数	95	93	2	2.1
若松分校延在籍者数		25	17	8	32.0

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

病院事業収益の決算額は22億429万円余で、予算額に比べ908万円余の増となっている。また、前年度決算額と比べ、医業収益は1億1,182万円余の減収、医業外収益は7,618万円余の減収となっている。

病院事業費用の決算額は21億6,917万円余で、不用額は4,677万円余となった。また、前年度決算額と比べ、医業費用が2億4,606万円余、医業外費用が5,346万円余の減額となっている。医業費用の減は、職員給与費等の減少によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減()	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
湖陵病院事業収益	2,195,208,000	2,204,292,830	9,084,830	100.4	2,876,743
医 業 収 益	1,411,568,000	1,427,397,868	15,829,868	101.1	
医業外収益	779,528,000	771,382,338	8,145,662	98.9	
特 別 利 益	4,112,000	5,512,624	1,400,624	134.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
湖陵病院事業費用	2,215,956,000	2,169,177,839	46,778,161	97.8	20,769,078
医 業 費 用	2,153,375,000	2,122,617,560	30,757,440	98.5	
医業外費用	50,581,000	40,609,952	9,971,048	80.2	
特別損失	12,000,000	5,950,327	6,049,673	49.5	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は7,700万円余で、予算額と同額となっている。

企業債の借入は、医療器材購入費のためのものであり、一般会計出資金は企業債償還のためのものである。

資本的支出の決算額は7,699万円余であった。

建設改良費は医療器材購入費であり、企業債償還金は、昭和49年度以降借入分の14件の償還に対するものである。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合	備 考
湖陵病院資本的収入	77,003,000	77,003,000	0	100.0	
企 業 債	1,000,000	1,000,000	0	100.0	
一般会計出資金	76,003,000	76,003,000	0	100.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
湖陵病院資本的支出	77,003,000	76,999,794	0	3,206	99.9	94,550
建 設 改 良 費	1,988,000	1,985,550	0	2,450	99.8	
企業債償還金	75,015,000	75,014,244	0	756	99.9	
負 担 金	0	0	0	0	0	

(3) 新病院整備に係る資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、(表4)のとおりである。

資本的収入の決算額は、1億8,574万円余で、この内訳は企業債の発行及び新病院建設費に係るものであった。

資本的支出の決算額は、1億8,611万円余で、公道から新病院までの進入道路整備、医療情報システム開発費であった。

(表4) 新湖陵病院関係分の資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対 する決算額 の割合	備 考
新湖陵病院資本的収入	189,741,000	185,741,000	4,000,000	97.8	
企 業 債	163,000,000	159,000,000	4,000,000	97.5	
一般会計出資金	26,741,000	26,741,000	0	100.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
新湖陵病院資本的支出	189,741,000	186,112,549	0	3,628,451	98.0	7,166,396
新病院建設費	189,741,000	186,112,549	0	3,628,451	98.0	

3 経営成績

当年度の経営成績は、(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益22億141万円余に対し、総費用21億6,653万円余で、当年度純利益は3,487万円余となり、前年度の純損失8,040万円余に比べ1億1,528万円余収支が改善した。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金16億6,990万円余から減少して16億3,502万円余となった。

(1) 当年度の総収益は 22 億 141 万円余で、前年度に比べ 1 億 8,492 万円余(7.7 %)減少している。

このうち医業収益は、14 億 2,678 万円余で、前年度に比べ 1 億 1,177 万円余(7.3 %)減少している。

入院収益は 1 億 1,803 万円余、その他医業収益は 121 万円余減少したが、外来収益は 747 万円余増加している。

また、医業外収益は、7 億 6,912 万円余で、前年度に比べ 7,603 万円余(9.0 %)減少している。

これは、精神病院不採算経費等の一般会計負担金が 4,272 万円余、その他医業外収益が 3,141 万円余減少したこと等によるものである。

特別利益は、551 万円余で、前年度に比べ 288 万円余(110.1 %)増加している。これは、診療報酬の過年度損益修正益である。

なお、一般会計等負担経費については、(表 5)のとおりである。

(2) 当年度の総費用は 21 億 6,653 万円余で、前年度に比べ 3 億 20 万円余(12.2 %)減少している。

このうち、医業費用は 21 億 224 万円余で、前年度に比べ 2 億 4,503 万円余(10.4 %)減少している。減少の主なものは給与費であり、また、病床数を減により入院患者が減に伴い、材料費や経費等も減少したことによるものである。

医業外費用は、5,834 万円余で、前年度に比べ 5,412 万円余(48.1 %)減少している。これは主として、雑損失が 5,141 万円余、企業債利息が 264 万円余減少したことによるものである。

これは、前年度に比べ 104 万円余(14.9 %)減少している。特別損失の減少は、診療報酬の過年度損益修正損が減少したことによるものである。

(表5) 一般会計負担金等

(単位：円)

区 分	平成17年度	平成16年度	増減()
他会計補助	0	1,514,000	1,514,000
院内保育所事業運営費	0	1,514,000	1,514,000
一般会計負担金等	748,731,000	793,053,000	44,322,000
看護師育成、医療相談等に関する経費	49,410,000	51,003,000	1,593,000
精神病院不採算経費	600,801,000	599,460,000	1,341,000
医師、看護師等研究研修費	4,880,000	4,807,000	73,000
児童手当特例給付	440,000	660,000	220,000
企業債利息	10,231,000	12,876,000	2,645,000
行政経費(共済追加費用等)	63,366,000	69,958,000	6,592,000
新病院検討費	1,559,000	34,085,000	32,526,000
基礎年金拠出金	18,044,000	20,204,000	2,160,000
公益的収入計	748,731,000	794,567,000	45,836,000
資本的収入(一般会計出資金)	102,744,000	74,099,000	28,645,000
合 計	851,475,000	868,666,000	17,191,000

4 財政状態

当年度の財政状態は、(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

- (1) 資産総額は、17億7,375万円余で、前年度に比べ2億8,524万円余(19.2%)増加している。

このうち固定資産は1億2,882万円余(13.5%)増加している。これは建設仮勘定による資産が増加したことによるものである。

流動資産は、6億9,374万円余で、1億5,641万円余(29.1%)増加している。これは主として、現金預金が1億5,028万円余(54.3%)、未収金が642万円余(2.5%)増加したためである。

- (2) 負債総額は、3億2,869円余で、前年度に比べ6,263万円余(23.5%)増加している。これは、その他流動負債(預り金)が562万円余減少し未払金が6,826万円余増加したためである。

- (3) 資本総額は、14億4,505万円余で、前年度に比べ2億2,260万円余(18.2%)

増加している。

これは企業債償還のための一般会計出資金の繰入れにより自己資本金は 1 億 274 万円余(4.2 %)、企業債の未償還分のほか新たな企業債の発行に伴う借入資本金の増加は 8,498 万円余(25.8 %)、剰余金が 3,487 万円余増加したためである。

また、剰余金は 14 億 9,369 万円余で前年度に比べ 3,487 万円余減少した。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表 6)のとおりである。

当年度は受入資金総額は 27 億 3,966 万円余(前年度からの繰越金 2 億 7,676 万円余を含む。)に対し、支払資金総額は 23 億 1,261 万円余で、差引 4 億 2,705 万円余の資金残高となっている。この内訳は、普通預金 4 億 2,667 万円余、現金 37 万円余となっている。

なお、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表 6) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	63,900,464	医 業 費 用	1,211,169,148
医 業 外 収 益	4,111,733	医 業 外 費 用	34,447,509
未 収 金	1,432,320,182	未 払 金	527,084,670
企 業 債	160,000,000	前 払 金	2,038,470
一般会計負担金	697,943,000	建 設 改 良 費	50,758,728
一般会計出資金	102,744,000	企 業 債 償 還 金	75,104,244
補 助 金	0	預 り 金	412,102,966
預 か り 金	1,870,290	そ の 他	491
そ の 他	11,755		
小 計	2,462,901,424		
前年度繰越金	276,768,088		
合 計	2,739,669,512	合 計	2,312,616,226
収 支 差 引 額	427,053,286		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、(表7)のとおりである。

- (1) 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は 101.6 %で前年度より 4.9 ポイント上昇し、医業収益対医業費用比率は 67.9 %で前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。

資本の利用効率の高さを示す総資本利益率は、前年度のマイナスから一転してプラスに転じ 2.17 %となった。

これらは主として、病床数を 309 床から 258 床に減らしたことに伴い医業収益も減ったが、それ以上に職員の減員により職員給与費等の医業費用が減少したことによるものである。

自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は、医業収益が減少したために 0.58 回で、前年度より 0.07 ポイント下降した。

職員の平均給与は年額 649 万円余で、前年度と比べ約 22 万円余減少している。

職員 1 人当たりの医業収益を示す労働生産性は 864 万円余で、前年度と比べ 33 万円増加している。これは、医業収益が減少したものの、職員数が減少したためである。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は 75.1 %で、前年度と比べ 5.7 ポイント下降している。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 58.1 %で、前年度に比べ 1.9 ポイント下降した。これは主として、負債・資本合計が、増加したことによる。

短期資産の支払い能力を示す流動比率は 406.4 %で、前年度に比べ 90.8 ポイント減少した。これは主として、流動資産のうち現金預金が増加したものの、それ以上に流動負債のうち未払金が増加したためである。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 67.4 %で、前年度と比べ 1.5 ポイント下降している。これは、新病院整備に伴う建設仮勘定による固定資産が増加したものの、それ以上に資本金が増加したためであ

る。

(表7) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	100.7	91.6	100.1	96.7	101.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収益対 医業費用比率	71.8	64.0	68.6	65.5	67.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	1.05	14.36	0.50	5.07	2.17	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	0.75	0.73	0.67	0.65	0.58	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	7,669	7,603	6,973	6,716	6,498	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	8,821	9,094	8,483	8,317	8,647	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	87.0	83.6	82.2	80.8	75.1	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	58.7	54.7	59.6	60.0	58.1	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	543.4	411.5	521.7	497.2	406.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	62.4	70.4	66.6	68.9	67.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計(湖陵病院)

(単位:円・%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
医 業 収 益	1,426,782,105	64.7	1,538,560,757	64.4	111,778,652	7.3
入 院 収 益	1,124,368,865	51.1	1,242,402,560	52.0	118,033,695	9.5
外 来 収 益	239,675,084	10.9	232,203,288	9.6	7,471,796	3.2
そ の 他 医 業 収 益	62,737,156	2.8	63,954,909	2.6	1,217,753	1.9
医 業 費 用	2,102,241,935	97.0	2,347,280,676	95.2	245,038,741	10.4
給 与 費	1,643,460,597	75.9	1,866,812,719	75.7	223,352,122	12.0
材 料 費	238,294,245	11.0	248,419,736	10.1	10,125,491	4.1
経 費	154,022,508	7.1	163,717,443	6.6	9,694,935	5.9
減 価 償 却 費	58,983,880	2.7	61,256,606	2.5	2,272,726	3.7
資 産 減 耗 費	151,898	0.0	297,797	0.0	145,899	49.0
研 究 研 修 費	7,328,807	0.4	6,776,375	0.4	552,432	8.2
医 業 損 益	675,459,830	-	808,719,919	-	133,260,089	13.7
医 業 外 収 益	769,123,486	35.0	845,157,162	35.5	76,033,676	9.0
受 取 利 息 配 当 金	152,633	0.0	343,253	0.0	190,620	55.5
他 会 計 補 助 金	0	0.0	1,514,000	0.1	1,514,000	100.0
負 担 金	699,321,000	31.8	742,050,000	31.1	42,729,000	5.8
患 者 外 給 食 収 益	693,120	0.0	875,520	0.0	182,400	20.8
そ の 他 医 業 外 収 益	68,956,733	3.1	100,374,389	4.2	31,417,656	31.3
医 業 外 費 用	58,344,267	2.6	112,473,580	4.5	54,129,313	48.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,230,168	0.5	12,875,373	0.5	2,645,205	20.5
患 者 外 給 食 材 料 費	222,354	0.0	291,841	0.0	69,487	23.8
雑 損 失	47,891,745	2.2	99,306,366	4.0	51,414,621	51.8
経 常 損 益	35,319,389	-	76,036,337	-	111,355,726	1,124.7
特 別 利 益	5,510,496	0.3	2,623,141	0.1	2,887,355	110.1
過 年 度 損 益 修 正 益	5,510,496	0.3	2,623,141	0.1	2,887,355	110.1
特 別 損 失	5,950,304	0.3	6,991,625	0.3	1,041,321	14.9
過 年 度 損 益 修 正 損	5,950,304	0.3	6,991,625	0.3	1,041,321	14.9
当 年 度 純 損 益	34,879,581	-	80,404,821	-	115,284,402	143.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,669,903,755	-	1,589,498,934	-	80,404,821	5.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,635,024,174	-	1,669,903,755	-	34,879,581	2.1
総 収 益	2,201,416,087	100.0	2,386,341,060	100.0	184,924,973	7.7
総 費 用	2,166,536,506	100.0	2,466,745,881	100.0	300,209,375	12.2

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(湖陵病院)

(単位:円・%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
固 定 資 産	1,080,006,523	60.9	951,178,286	63.9	128,828,237	13.5
有 形 固 定 資 産	1,078,178,735	60.8	949,179,085	63.8	128,999,650	13.6
土 地	79,126,308	4.5	79,126,308	4.5	0	0
建 物	2,009,513,148	113.3	2,009,513,148	135.0	0	0.0
建物減価償却累計額	1,364,973,942	77.0	1,326,025,056	89.1	38,948,886	3.0
構 築 物	261,594,626	14.7	261,594,626	17.6	0	0.0
構築物減価償却累計額	206,133,936	11.6	199,508,522	13.4	6,625,414	3.7
器 械 備 品	214,318,847	12.1	213,039,053	14.3	1,279,794	0.6
器械部品減価償却累計額	163,319,931	9.2	150,853,298	10.1	12,466,633	10.1
車 両	17,913,074	1.0	17,913,074	1.2	0	0.0
車両減価償却累計額	17,017,417	1.0	16,893,485	1.1	123,932	4.1
建設仮勘定	247,157,958	13.9	61,273,237	4.1	185,884,721	303.4
無 形 固 定 資 産	1,827,788	0.1	1,999,201	0.1	171,413	8.6
電 話 加 入 権	1,136,527	0.1	1,136,527	0.1	0	0
その他無形固定資産	691,261	0.0	862,674	0.1	171,413	19.9
流 動 資 産	693,743,601	39.1	537,324,917	36.1	156,418,684	29.1
現 金 預 金	427,053,286	24.1	276,768,088	18.6	150,285,198	54.3
未 収 金	263,769,057	14.9	257,340,447	17.3	6,428,610	2.5
貯 蔵 品	2,921,258	0.2	3,216,382	0.2	295,124	9.2
資 産 合 計	1,773,750,124	100.0	1,488,503,203	100.0	285,246,921	19.2
固 定 負 債	158,000,000	8.9	158,000,000	10.6	0	0
長 期 借 入 金	120,000,000	6.8	120,000,000	8.1	0	0
退職給与引当金	38,000,000	2.1	38,000,000	2.6	0	0
流 動 負 債	170,698,577	9.6	108,060,993	7.3	62,637,584	58.0
未 払 金	152,583,739	8.6	84,318,484	5.7	68,265,255	81.0
その他流動負債	18,114,838	1.0	23,742,509	1.6	5,627,671	23.7
負 債 合 計	328,698,577	18.5	266,060,993	17.9	62,637,584	23.5
資 本 金	2,938,747,721	165.7	2,751,017,965	184.8	187,729,756	6.8
自 己 資 本 金	2,524,743,745	142.3	2,421,999,745	162.7	102,744,000	4.2
借 入 資 本 金	414,003,976	23.3	329,018,220	22.1	84,985,756	25.8
企 業 債	414,003,976	23.3	329,018,220	22.1	84,985,756	25.8
剰 余 金	1,493,696,174	84.2	1,528,575,755	102.7	34,879,581	0.2
資 本 剰 余 金	141,328,000	8.0	141,328,000	9.5	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	4,000,000	0.2	4,000,000	0.3	0	0
補 助 金	137,328,000	7.7	137,328,000	9.2	0	0
欠 損 金	1,635,024,174	92.2	1,669,903,755	112.2	34,879,581	2.1
当年度未処理欠損金	1,635,024,174	92.2	1,669,903,755	112.2	34,879,581	2.1
資 本 合 計	1,445,051,547	81.5	1,222,442,210	82.1	222,609,337	18.2
負 債 資 本 合 計	1,773,750,124	100.0	1,488,503,203	100.0	285,246,921	19.2

2 電気事業会計

1 事業の実績

電気事業については、水力発電事業は、12 発電所(13 発電機)を経営し、認可最大出力 27,250kW、また、風力発電事業は、隠岐大峯山における風力発電所を経営し、認可最大出力 1,800kW で、いずれも中国電力㈱に対し電力を供給している。

平成 17 年度の供給電力量及び電力料金の状況は(表 1)のとおりである。

当年度の実績供給電力量は 1 億 1,741 万 kWh 余で、前年度に比べて 3,162 万 kWh 余(21.2 %)減少した。

その内、水力発電事業における実績供給電力量は 1 億 1,377 万 kWh 余で、前年度に比べて 3,188 万 kWh 余(21.9 %)減少し、風力発電事業における実績供給電力量は 363 万 kWh 余で、前年度に比べて 25 万 kWh 余(7.6 %)増加した。

また、当年度の電力料金は、12 億 413 万円余で、前年度に比べて 1 億 5,107 万円余(4.8 %)減少した。

その内、水力発電電力料金は、11 億 6,227 万円余で、前年度に比べて 1 億 5,405 万円余(11.7 %)減少し、風力発電電力料金は、4,185 万円余で、前年度に比べて 297 万円余(7.6 %)増加した。

(表 1) 供給電力量及び電力料金比較

(単位：kWh・円・%)

水 力 発 電 事 業	区 分	平成 17 年度	平成 16 年度	増 減 ()	
		(a)	(b)	(c)[(a)-(b)]	%
供給電力量	目標 (A) kWh	132,413,000	132,318,000	95,000	0.1
	実績 (B) kWh	113,771,434	145,657,744	31,886,310	21.9
	比率(B) / (A) %	85.9	110.1	24.2	-
電力料金	目標(税抜額)(C)円	1,213,532,520	1,277,655,270	64,122,750	5.0
	実績(税抜額)(D)円	1,162,278,311	1,316,329,296	154,050,985	11.7
	比率(D) / (C) %	95.8	103.0	7.2	-

(単位：kWh・円・%)

風力 発電 事業	区 分	平成17年度	平成16年度	増 減 ()	
		(a)	(b)	(c)[(a)-(b)]	%
供給電力量	目標 (A) kWh	5,196,000	5,196,000	0	0
	実績 (B) kWh	3,639,936	3,381,384	258,552	7.6
	比率(B) / (A) %	70.1	65.1	5.0	-
電力料金	目標(税抜額)(C)円	59,754,000	59,754,000	0	0
	実績(税抜額)(D)円	41,859,264	38,885,916	2,973,348	7.6
	比率(D) / (C) %	70.1	65.1	5.0	-
合 計	供給電力量				
	目標 (A) kWh	137,609,000	137,514,000	95,000	0.1
	実績 (B) kWh	117,411,370	149,039,128	31,627,758	21.2
電力料金	比率(B) / (A) %	85.3	108.4	23.1	-
	目標(税抜額)(C)円	1,273,286,520	1,337,409,270	64,122,750	4.8
	実績(税抜額)(D)円	1,204,137,575	1,355,215,212	151,072,637	11.1
	比率(D) / (C) %	94.6	101.3	6.7	-

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は13億9,107万円余で、予算額に比べ4,469万円余の減となっている。

収益的支出の決算額は12億5,796万円余で、予算額に比べ6,951万円余の不用額を生じている。

これは主として営業費用が4,152万円余(水力発電費が1,259万円余、風力発電費が1,009万円余、送電費が269万円余、一般管理費が1,360万円余等)、事業外費用(主として退職給与金他会計への負担分)が2,599万円余それぞれ減額になったためである。

特別損失は、建設仮勘定で調査を実施したものの建設に至らなかったものを整理したためである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
電気事業収益	1,435,762,000	1,391,070,136	44,691,864	96.9	
営業収益	1,311,424,000	1,305,810,374	5,613,626	99.6	60,317,616
財務収益	2,127,000	2,201,539	74,539	103.5	
事業外収益	122,211,000	83,058,223	39,152,777	68.0	93,500

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
電気事業費用	1,327,480,000	1,257,965,742	0	69,514,258	94.8	
営業費用	1,127,920,000	1,086,397,763	0	41,522,273	96.3	13,221,108
財務費用	75,002,000	75,001,666	0	334	100.0	
事業外費用	115,058,000	89,066,313	0	25,991,687	77.4	1,376
特別損失	7,500,000	7,500,000	0	0	100.0	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	皆減	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は1億4,293万円余で、予算額に比べ6万円余の減となっている。

資本的収入のうち補助金は新浜田川発電所建設事業費、風力開発事業費、志津見発電所建設事業費等に充当したものである。

資本的支出の決算額は11億2,162万円余で、予算額に比べ2,149万円余の不用額を生じている。これは、主として建設改良費が1,428万円余減額となったことなどによるものである。

建設改良費の主なものとしては、風力開発事業費1億3,154万円、飯梨川逆調整池転倒ゲート改良事業費5,031万円、志津見発電所建設事業費(ダム使用权負担金等)4,981万円、水力発電設備費2,808万円余等である。

なお、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額、9億7,868万円余は、減債積立金1億7,214万円、過年度分損益勘定留保資金7億9,411万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,242万円を補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対 する決算額 の割合	備考
資本的収入	142,998,000	142,936,232	61,768	100.0	
企業債	111,000,000	111,000,000	0	100.0	
投資回収金	6,521,000	6,520,766	234	100.0	
補助金	25,477,000	25,415,466	61,534	99.6	

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	1,143,841,000	1,121,624,357	720,300	21,496,343	98.1	
建設改良費	280,323,000	265,319,089	720,300	14,283,611	94.6	12,426,650
投資	686,375,000	684,162,635	0	2,212,365	99.7	
企業債償還金	172,143,000	172,142,633	0	367	100.0	
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	皆減	

3 経営成績

経営成績は(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益13億3,065万円余に対し総費用12億998万円余で、1億2,067万円余の純利益を計上し、純利益は、前年度に比べ9,293万円余(43.5%)の減となっている。

また、繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、1億2,072万円余になった。

(1) 当年度の総収益は13億3,065万円余で、前年度に比べ3,128万円余(2.3%)減少している。

営業収益は12億4,549万円余となり、水力発電の供給電力量が減少したことから前年度に比べ9,153万円余(6.8%)減少している。

財務収益は220万円余で、前年度に比べ56万円余(34.9%)増加している。これは主として水道会計貸付金利息等の増のためである。

事業外収益は8,296万円余で、前年度に比べ5,967万円余(256.3%)増加し

たが、これは、雑収益の増によるものである。

(2) 当年度の総費用は12億998万円余で、前年度に比べ6,165万円余(5.4%)増加している。

営業費用は10億7,317万円余で、前年度に比べ689万円余(0.6%)増加している。これは、減価償却費の増加によるものである。

財務費用は7,500万円余で、前年度に比べ701万円余(8.6%)減少している。これは、企業債償還利息の減少によるものである。

事業外費用は5,431万円余で、前年度に比べ5,427万円余(149,786.9%)増加しているが、これは、退職給与金等の増加によるものである。

4 財政状態

当年度の財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は91億8,916万円余で、前年度に比べ1億1,722万円余(1.3%)の増となった。これは主として長期貸付金が6億7,764万円余(363.4%)、江津高野山風力発電所建設事業費が1億4,040万円余(皆増)、志津見発電所建設事業費が4,764万円余(11.4%)、飯梨川逆調整池転倒ゲート取替工事費が4,791万円余(479.2%)それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は3億2,187万円余で前年度に比べ、3,325万円余(11.5%)の増となった。これは、主として固定負債(引当金)が5,649万円余(25.2%)減少した一方で流動負債(未払金)が8,662万円余(139.0%)増加したことによるものである。

資本合計は88億6,728万円余で、前年度に比べ8,397万円余(1.0%)の増となった。

これは、主として組入資本金が1億7,214万円余(3.9%)、減債積立金が4,185万円余(皆増)それぞれ増加した一方、当年度未処分利益剰余金が9,332万円余(43.6%)、企業債が6,114万円余(2.4%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、減債積立金1億6,400万円を自己資本金に組み入れている。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額33億7,866万円余に対し、支払資金総額は20億2,166万円余で、

差引 13 億 5,699 万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金 10 億 9,200 万円、普通預金 2 億 6,499 万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表 4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	1,501,059,350	固 定 資 産 仮 勘 定	19,214,000
預 り 金	8,303	貯 蔵 品	147,000
各 事 業 収 益	1,653	前 払 金	80,688,736
小 計	1,501,069,306	未 払 金	1,070,442,358
		未 払 費 用	731,939,393
前 年 度 繰 越 金	1,877,593,305	預 り 金	119,235,026
合 計	3,378,662,611	合 計	2,021,666,513
収 支 差 引 額	1,356,996,098		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表 5)のとおりである。

(1) 経営バランスを示す総収支比率は 110.0 %と前年度より 8.6 ポイント下降している。また、営業収益営業利益率は、13.8 %と前年度より 6.2 ポイント下降している。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は 2.8 %と前年度より 1.4 ポイント下降し、経営資本回転率は 0.20 と前年度と同じであった。

職員の平均給与は 819 万円余と前年度を 36 万円余下回っている。労働生産性は 2,350 万円余と前年度を 221 万円余下回り、労働分配率は 34.9 %と前年度より 1.6 ポイント上昇した。

(2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 69.6 %と前年度より 0.7 ポイント上昇し、短期支払能力を示す流動比率は 969.1 %であり、前年度より 2,150.4 ポイント下降した。

運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、85.2 %と前年度より 6.8 ポイント上昇した。

(表5) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	113.7	110.8	114.8	118.6	110.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	18.5	16.1	18.3	20.2	13.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	3.3	2.7	3.8	4.2	2.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.18	0.17	0.20	0.20	0.20	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与	9,158	9,081	8,605	8,563	8,198	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性	24,894	23,870	24,490	25,712	23,500	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	36.8	38.0	35.1	33.3	34.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	65.3	66.8	67.4	68.9	69.6	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	1,547.9	5,648.4	4,278.4	3,119.5	969.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	81.0	79.8	80.2	78.4	85.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

注): 職員給与費 = 給料 + 手当等 (児童手当を除く) + 法定福利費 (公務災害補償負担金 + 職員共済組合負担金 + 健康診断費) + 退職給与金

(別表1) 比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,245,492,758	93.6	1,337,024,018	98.2	91,531,260	6.8
水力発電電力料	1,162,278,311	87.3	1,316,329,296	96.7	154,050,985	11.7
風力発電電力料	41,859,264	3.1	38,885,916	2.9	2,973,348	7.6
湯水準備引当	34,331,000	2.6	24,697,000	1.8	59,028,000	239.0
その他営業収益	7,024,183	0.5	6,505,806	0.5	518,377	8.0
営 業 費 用	1,073,176,655	88.7	1,066,280,355	88.1	6,896,300	0.6
水力発電費	719,810,362	59.5	738,830,879	64.3	19,020,517	2.6
風力発電費	73,801,703	6.1	55,043,594	4.8	18,758,109	34.1
送電費	12,214,899	1.0	5,299,881	0.5	6,915,018	130.5
一般管理費	267,349,691	22.1	267,106,001	23.3	243,690	0.1
営 業 損 益	172,316,103	-	270,743,663	-	98,427,560	36.4
財 務 収 益	2,201,539	0.2	1,631,862	0.1	569,677	34.9
受取利息及び配当金	2,201,539	0.2	1,631,862	0.1	569,677	34.9
財 務 費 用	75,001,666	6.2	82,015,885	7.1	7,014,219	8.6
支払利息	75,001,666	6.2	82,015,885	7.1	7,014,219	8.6
事 業 外 収 益	82,964,805	6.2	23,286,078	1.7	59,678,727	256.3
国庫支出金	0	0	0	0	0	-
受託工事収益	0	0	0	0	0	-
雑収益	82,964,805	6.2	23,286,078	1.7	59,678,727	256.3
事 業 外 費 用	54,310,037	4.5	36,234	0.0	54,273,803	149,786.9
受託工事費	0	0	0	0	0	-
雑支出	54,310,037	4.5	36,234	0.0	54,273,803	149,786.9
経 常 損 益	128,170,744	-	213,609,484	-	85,438,740	40.0
特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
特 別 損 失	7,500,000	0.6	0	0	7,500,000	皆増
当 年 度 純 損 益	120,670,744	-	213,609,484	-	92,938,740	43.5
繰越利益剰余金	58,880	-	449,396	-	390,516	86.9
当年度未処分利益剰余金	120,729,624	-	214,058,880	-	93,329,256	43.6
総 収 益	1,330,659,102	100.0	1,361,941,958	100.0	31,282,856	2.3
総 費 用	1,209,988,358	100.0	1,148,332,474	100.0	61,655,884	5.4

(別表2) 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	7,693,930,819	83.7	7,058,282,214	77.8	635,648,605	9.0
有形固定資産	6,049,791,890	65.8	6,302,561,927	69.5	252,770,037	4.0
水力発電設備	4,734,834,113	51.5	4,935,295,581	54.4	200,461,468	4.1
土 地	12,888,957	0.1	12,888,957	0.1	0	0
建 物	240,010,104	2.6	250,011,433	2.8	10,001,329	4.0
水 路	1,776,553,889	19.3	1,824,656,160	20.1	48,102,271	2.6
貯 水 池	355,637,378	3.9	372,681,175	4.1	17,043,797	4.6
逆 調 整 池	5,676,877	0.1	6,249,425	0.1	572,548	9.2
機 械 装 置	2,241,982,074	24.4	2,363,133,297	26.0	121,151,223	5.1
諸 装 置	99,374,225	1.1	102,390,896	1.1	3,016,671	2.9
備 品	2,710,609	0.0	3,284,238	0.0	573,629	17.5
風力発電設備	754,353,680	8.2	778,873,429	8.6	24,519,749	3.1
建 物	29,354,686	0.3	30,216,716	0.3	862,030	2.9
構 築 物	17,567,794	0.2	17,976,509	0.2	408,715	2.3
機 械 装 置	706,364,674	7.7	729,579,616	8.0	23,214,942	3.2
諸 装 置	1,066,526	0.0	1,100,588	0.0	34,062	3.1
送 電 設 備	38,355,963	0.4	40,414,301	0.4	2,058,338	5.1
架空電線路	28,597,845	0.3	30,194,743	0.3	1,596,898	5.3
保安開閉装置	9,758,118	0.1	10,219,558	0.1	461,440	4.5
業務設備	412,248,134	4.5	437,978,616	4.8	25,730,482	5.9
土 地	58,934,299	0.6	58,934,299	0.6	0	0
建 物	336,193,191	3.7	358,332,574	3.9	22,139,383	6.2
通信機械装置	162,500	0.0	313,678	0.0	151,178	48.2
諸 装 置	8,373,485	0.1	10,258,018	0.1	1,884,533	18.4
備 品	8,584,659	0.1	10,140,047	0.1	1,555,388	15.3
事業外固定資産	110,000,000	1.2	110,000,000	1.2	0	0
備 品	110,000,000	1.2	110,000,000	1.2	0	0
無形固定資産	84,314,599	0.9	88,615,654	1.0	4,301,055	4.9
固定資産仮勘定	695,692,354	7.6	480,614,526	5.3	215,077,828	44.8
新浜田川発電所建設事業費	32,422,542	0.4	30,688,513	0.3	1,734,029	5.7
志津見発電所建設事業費	464,951,071	5.1	417,303,023	4.6	47,648,048	11.4
飯梨川逆調整池転倒ゲート取替工事	57,915,633	0.6	10,000,000	0.1	47,915,633	479.2
江津高野山風力発電所建設事業費	140,403,108	1.5	0	0	140,403,108	皆増
建設準備仮勘定	0	0	15,122,990	0.2	15,122,990	皆減
飯梨川第一水力発電設備改良事業費	0	0	7,500,000	0.1	7,500,000	皆減
投 資	864,131,976	9.4	186,490,107	2.1	677,641,869	363.4
長期貸付金	864,131,976	9.4	186,490,107	2.1	677,641,869	363.4
流 動 資 産	1,495,230,518	16.3	2,013,655,092	22.2	518,424,574	25.7
現 金 預 金	1,356,996,098	14.8	1,877,593,305	20.7	520,597,207	27.7
未 収 金	137,893,600	1.5	136,050,987	1.5	1,842,613	1.4
貯 蔵 品	303,500	0.0	0	0	303,500	皆増
その他流動資産	37,320	0.0	10,800	0.0	26,520	245.6
資 産 合 計	9,189,161,337	100.0	9,071,937,306	100.0	117,224,031	1.3

(別表2) つづき

電気事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	167,584,489	1.8	224,077,873	2.5	56,493,384	25.2
引 当 金	167,584,489	1.8	224,077,873	2.5	56,493,384	25.2
退職給与引当金	95,050,558	1.0	107,208,805	1.2	12,158,247	11.3
修繕準備引当金	69,277,931	0.8	79,282,068	0.9	10,004,137	12.6
湯水準備引当金	3,256,000	0.0	37,587,000	0.4	34,331,000	91.3
流 動 負 債	154,293,868	1.7	64,549,978	0.7	89,743,890	139.0
未 払 金	128,414,750	1.4	41,792,000	0.5	86,622,750	207.3
未 払 費 用	22,151,712	0.2	21,105,648	0.2	1,046,064	5.0
そ の 他 流 動 負 債	3,727,406	0.0	1,652,330	0.0	2,075,076	125.6
負 債 合 計	321,878,357	3.5	288,627,851	3.2	33,250,506	11.5
資 本 金	7,025,747,005	76.5	6,914,746,638	76.2	111,000,367	1.6
自 己 資 本 金	4,552,450,652	49.5	4,380,307,652	48.3	172,143,000	3.9
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.1	4,671,000	0.1	0	0
組 入 資 本 金	4,547,779,652	49.5	4,375,636,652	48.2	172,143,000	3.9
借 入 資 本 金	2,473,296,353	26.9	2,534,438,986	27.9	61,142,633	2.4
企 業 債	2,473,296,353	26.9	2,534,438,986	27.9	61,142,633	2.4
剰 余 金	1,841,535,975	20.0	1,868,562,817	20.6	27,026,842	1.4
資 本 剰 余 金	1,324,768,581	14.4	1,300,323,167	14.3	24,445,414	1.9
国 庫 補 助 金	1,021,322,389	11.1	995,906,923	11.0	25,415,466	2.6
そ の 他 資 本 剰 余 金	303,446,192	3.3	304,416,244	3.4	970,052	0.3
利 益 剰 余 金	516,767,394	5.6	568,239,650	6.3	51,472,256	9.1
減 債 積 立 金	41,857,000	0.5	0	0	41,857,000	皆増
開 発 改 良 積 立 金	319,180,770	3.5	319,180,770	3.5	0	0
地 域 振 興 積 立 金	35,000,000	0.4	35,000,000	0.4	0	0
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	120,729,624	1.3	214,058,880	2.4	93,329,256	43.6
資 本 合 計	8,867,282,980	96.5	8,783,309,455	96.8	83,973,525	1.0
負 債 資 本 合 計	9,189,161,337	100.0	9,071,937,306	100.0	117,224,031	1.3

3 工業用水道事業会計

1 事業の実績

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業、神戸川工業用水道建設事業、江の川工業用水道事業及び八戸川工業用水道建設事業の4事業を行っている。

このうち、営業を行っている事業は飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業である。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川工業用水道事業は、安来市、東出雲町及び松江市の企業に日量3万4千m³の工業用水を供給できる施設を有しており、31事業所に対して給水事業を行っている。年間給水量は744万8千m³余で、前年度に比べ3万7千m³余(0.5%)減少し、契約率は60.0%で前年度に比べ0.3%、売水率は60.0%で前年度に比べ0.3%いずれも低下している。

江の川工業用水道事業は、江津地域拠点工業団地に進出する企業に対し日量1万5千m³の工業用水を供給できる施設を有しており、1事業所に対して日量1,193m³の工業用水を供給している。年間給水量は43万5千m³余で前年度に比べ、8万5千m³余(24.5%)増加し、契約率は6.0%で前年度に比べ0.7ポイント、売水率は8.0%で前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

(表1) 工業用水道事業の概要

区 分	単 位	飯梨川工業用水道事業				江の川工業用水道事業			
		平成 17 年度 (a)	平成 16 年度 (b)	増 減 ()		平成 17 年度 (a)	平成 16 年度 (b)	増 減 ()	
				(a-b)=(c)	(c)/(b) %			(a-b)=(c)	(c)/(b) %
給 水 能 力	m ³ /日	34,000	34,000	0	0	15,000	15,000	0	0
	m ³ /年	12,410,000	12,410,000	0	0	5,475,000	5,475,000	0	0
給水事業所数	箇所	31	31	0	0	1	1	0	0
基本使用水量	m ³ /日	20,388	20,506	118	0.6	904	800	104	13.0
	m ³ /年	7,441,706	7,484,690	42,984	0.6	330,300	292,316	37,984	13.0
給 水 量	m ³ /年	7,448,520	7,486,220	37,700	0.5	435,645	349,904	85,741	24.5
供 給 単 価	円	16.50	16.50	0	0	400 m ³ 45	400 m ³ 45	0	0
						401 m ³ 20	401 m ³ 20	0	0
給 水 料 金	円	123,013,007	123,547,875	534,868	0.4	14,489,800	11,803,811	2,685,989	22.8
契 約 率	%	60.0	60.3	0.3	-	6.0	5.3	0.7	-
売 水 率	%	60.0	60.3	0.3	-	8.0	6.4	1.6	-

(注) 1 給水事業所数は年度末現在 2 契約率 = 基本使用水量 ÷ 給水能力 3 売水率 = 給水量 ÷ 給水能力

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、予算額に比べ 181 万円余の増額となっている。これは、給水収益等の営業収益が 182 万円余増となったためである。

営業外収益の主なものは、江の川工業用水道事業に係る企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ 345 万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用において、原水及び浄水費が 117 万円余、送配水費が 116 万円余、総係費が 80 万円、資産減耗費が 20 万円余それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表 2) 益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業収益	186,408,000	188,227,089	1,819,089	101.0	
営 業 収 益	143,075,000	144,904,079	1,829,079	101.3	6,878,729
営 業 外 収 益	43,333,000	43,323,010	9,990	100.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	不用額	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業費用	227,757,000	224,306,169	3,450,831	98.5	
営 業 費 用	166,583,000	163,140,533	3,442,467	97.9	2,173,961
営 業 外 費 用	61,174,000	61,165,636	8,364	100.0	562

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ1,598万円余の減額となっている。これは企業債が1,400万円、長期借入金が198万円余減少したこと等によるものである。

長期借入金は、企業債元金償還等にあてるための電気事業会計等からの借入金で、その内訳は江の川工業用水道事業が9,981万円余、神戸川工業用水道建設事業が9,612万円余である。

また、補助金は、企業債利息支払等に充てるための一般会計からの補助金で神戸川工業用水道建設事業が6,544万円余、江の川工業用水道事業が4,285万円余、八戸川工業用水道建設事業が1,275万円余等である。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ699万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費において飯梨川工業用水道の取水施設改良事業が601万円余、営業設備が54万円余、江の川工業用水道の営業設備が41万円余の不用額を生じたことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,824万円余は、過年度分損益勘定留保資金2,639万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額185万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)			
区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考
資 本 的 収 入	366,117,000	350,132,141	15,984,859	95.6	
企 業 債	90,000,000	76,000,000	14,000,000	84.4	
長 期 借 入 金	197,920,000	195,936,233	1,983,767	99.0	
補 助 金	78,197,000	78,195,908	1,092	100.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決算額 の割合(b/a)	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 支 出	393,443,000	378,377,588	8,068,305	6,997,107	96.2	
建設改良費	132,580,000	117,517,363	8,068,305	6,994,332	88.6	2,459,450
企業債償還金	258,049,000	258,046,360	0	2,640	100.0	
長期借入金償還金	2,814,000	2,813,865	0	135	100.0	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益1億8,134万円余に対し、総費用は2億1,927万円余で、差引き3,793万円余の純損失となった。純損失は平成8年度以降引続いており、当年度未処理欠損金は3億9,676万円余となった。

(1) 当年度の総収益は、1億8,134万円余で、前年度に比べ1,107万円余(5.8%)減少している。

営業収益は1億3,802万円余で、前年度に比べ329万円余(2.3%)減少している。これは主として、給水収益が前年度の比べ2,151万円余(1.6%)増加した一方でその他営業収益が前年度に比べて544万円余減少したことによるものである。

また、営業外収益は4,332万円余で、前年度に比べ778万円余(15.2%)減少している。これは主として、江の川工業用水道事業の企業債償還利息等の減少に伴って一般会計補助金が746万円余減少したこと等によるものである。

(2) 当年度の総費用は2億1,927万円余で、前年度に比べ2,555万円余(10.4%)減少している。

営業費用は1億6,096万円余で、前年度に比べ74万円余(0.5%)減少している。これは主として、送水費が330万円余減少した一方で減価償却費や資産減耗費が増加したこと等によるものである。

また、営業外費用は5,831万円余で、前年度に比べ894万円余(13.3%)減少している。これは、企業債支払利息が870万円余減少したこと等によるものである。

4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は134億2,292万円余で前年度に比べ5,362万円余(0.4%)増加している。これは、主として、神戸川工業用水道建設事業費等の建設仮勘定が6,544万円余増加したこと等によるものである。

負債総額は1億2,752万円余で、前年度に比べ846万円余(7.1%)増加している。

これは、主として引当金が401万円余、未払金が446万円余増加したこと等によるものである。

資本総額は132億9,539万円余で、前年度に比べ4,516万円余(0.3%)増加している。これは主として、他会計借入金等の借入資本金が1,107万円、他会計補助金等の剰余金が3,408万円余増加したことによるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表4)のとおりである。

受入資金総額7億496万円余に対し支払資金総額は、4億7,764万円余で、差引き2億2,752万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金1億6千万円、普通預金6,752万円余となっている。

預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
固定資産仮勘定	0	固定資産仮勘定	0
未 収 金	474,078,580	短 期 貸 付 金	0
一 時 借 入 金	23,000,000	一 時 借 入 金	0
預 り 金	0	前 払 金	1,051,490
各 事 業 収 益	694	未 払 金	466,207,577
小 計	497,079,274	未 払 費 用	0
前年度繰越金	207,883,440	預 り 金	10,381,626
合 計	704,962,714	合 計	477,640,693
収 支 差 引 額			227,522,021

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は（表5）のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は82.7%で、前年度に比べ1.3ポイント下降している。収益性の程度を示す営業収益営業利益率についてはマイナス16.6%で、前年度に比べ2.2ポイント下降している。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率はマイナス0.4%で、前年度に比べ0.1ポイント下降している。営業資本回転率は0.02回で前年度と同じになっている。

職員の平均給与は592万円余で、前年度に比べ1万円余下回っている。労働生産性は2,300万円余と前年度に比べ54万円余減少した。労働分配率は25.8%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は58.7%で、前年度と同じになっている。

短期支払能力を示す流動比率は551.7%で、前年度に比べ15.0ポイント下降した。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は98.5%で、前年度より0.1ポイント下降した。

(表5) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	83.5	83.0	83.1	84.0	82.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	11.8	13.9	13.9	14.4	16.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	営業資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与	6,293	6,622	6,641	5,941	5,926	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性	22,811	23,010	22,691	23,553	23,004	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	27.5	28.7	29.3	25.2	25.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	58.5	58.7	58.8	58.7	58.7	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	622.8	14,312.5	1,630.8	566.7	551.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	98.6	98.5	98.5	98.6	98.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

注): 職員給与費 = 給料 + 手当等 (児童手当を除く) + 法定福利費 (公務災害補償負担金 + 職員共済組合負担金 + 健康診断費) + 退職給与金

(別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	138,025,350	76.1	141,315,619	73.4	3,290,269	2.3
給 水 収 益	137,502,807	75.8	135,351,686	70.3	2,151,121	1.6
そ の 他 営 業 収 益	522,543	0.3	5,963,933	3.1	5,441,390	91.2
営 業 費 用	160,966,572	73.4	161,714,909	66.1	748,337	0.5
原 水 及 び 浄 水 費	49,276,143	22.5	48,383,349	19.8	892,794	1.8
送 配 水 費	19,600,290	8.9	22,905,056	9.4	3,304,766	14.4
総 係 費	15,904,930	7.3	15,588,528	6.4	316,402	2.0
減 価 償 却 費	69,461,124	31.7	68,620,198	28.0	840,926	1.2
資 産 減 耗 費	6,724,085	3.1	6,217,778	2.5	506,307	8.1
営 業 損 益	22,941,222	-	20,399,290	-	2,541,932	12.5
営 業 外 収 益	43,323,052	23.9	51,107,344	26.6	7,784,292	15.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	120,402	0.1	137,568	0.1	17,166	12.5
他 会 計 補 助 金	42,857,572	23.6	49,552,729	25.8	6,695,157	13.5
雑 収 益	345,078	0.2	1,417,047	0.7	1,071,969	75.6
営 業 外 費 用	58,313,094	26.6	67,253,868	27.5	8,940,774	13.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,102,723	26.5	66,808,415	27.3	8,705,692	13.0
雑 支 出	210,371	0.1	445,453	0.2	235,082	52.8
経 常 損 益	37,931,264	-	36,545,814	-	1,385,450	3.8
特 別 損 益	0	-	15,865,802	6.5	15,865,802	皆減
特 別 損 失	0	-	15,865,802	6.5	15,865,802	皆減
当 年 度 純 損 益	37,931,264	-	52,411,616	-	14,480,352	27.6
繰 越 利 益 剰 余 金	358,836,851	-	306,425,235	-	52,411,616	17.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	396,768,115	-	358,836,851	-	37,931,264	10.6
総 費 用	181,348,402	100.0	192,422,963	100.0	11,074,561	5.8
総 収 益	219,279,666	100.0	244,834,579	100.0	25,554,913	10.4

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	13,183,109,028	98.2	13,148,210,693	98.3	34,898,335	0.3
有 形 固 定 資 産	6,146,497,655	45.8	6,148,686,520	46.0	2,188,865	0.0
飯梨川工業用水道設備	1,020,794,655	7.6	979,912,907	7.3	40,881,748	4.2
土 地	26,604,392	0.2	26,604,392	0.2	0	0
建 物	12,221,839	0.1	5,577,836	0.0	6,644,003	119.1
構 築 物	897,351,514	6.7	909,632,582	6.8	12,281,068	1.4
機 械 及 び 装 置	84,416,335	0.6	37,897,522	0.3	46,518,813	122.7
車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	-
工 具 器 具 及 び 備 品	200,575	0.0	200,575	0.0	0	0
江の川工業用水道設備	5,070,638,882	37.8	5,113,348,198	38.2	42,709,316	0.8
土 地	73,037,309	0.5	73,037,309	0.5	0	0
建 物	862,245,162	6.4	868,815,918	6.5	6,570,756	0.8
構 築 物	3,160,606,720	23.5	3,177,973,360	23.8	17,366,640	0.5
機 械 及 び 装 置	968,953,785	7.2	987,610,323	7.4	18,656,538	1.9
工 具 器 具 及 び 備 品	5,795,906	0.0	5,911,288	0.0	115,382	2.0
業 務 設 備	55,064,118	0.4	55,425,415	0.4	361,297	0.7
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0
建 物	43,905,145	0.3	44,048,113	0.3	142,968	0.3
構 築 物	3,958,769	0.0	4,013,984	0.0	55,215	1.4
車 両 運 搬 具	139,313	0.0	193,828	0.0	54,515	28.1
機 械 及 び 装 置	29,479	0.0	40,774	0.0	11,295	27.7
工 具 器 具 及 び 備 品	448,912	0.0	546,216	0.0	97,304	17.8
建 設 仮 勘 定	7,015,156,078	52.3	6,975,943,010	52.2	39,213,068	0.6
八戸川工業用水道建設事業費	1,842,106,064	13.7	1,829,353,461	13.7	12,752,603	0.7
神戸川工業用水道建設事業費	5,121,943,240	38.2	5,056,499,935	37.8	65,443,305	1.3
飯梨川工業用水道電気設備	0	0.0	57,560,913	0.4	57,560,913	皆減
飯梨川工水改良設備費	28,575,201	0.2	28,575,201	0.2	0	0
飯梨川工水取水施設費	22,531,573	0.2	3,953,500	0	18,578,073	469.9
無 形 固 定 資 産	21,455,295	0.2	23,581,163	0.2	2,125,868	9.0
江の川工業用水道設備	21,340,261	0.2	23,392,209	0.2	2,051,948	8.8
水 利 権	21,340,261	0.2	23,392,209	0.2	2,051,948	8.8
業 務 設 備	115,034	0.0	188,954	0.0	73,920	39.1
電 話 加 入 権	47,274	0.0	47,274	0.0	0	0
ソ フ ト ウ エ ア	67,760	0.0	141,680	0.0	73,920	52.2
流 動 資 産	239,814,301	1.8	221,083,093	1.7	18,731,208	8.5
現 金 預 金	227,522,021	1.7	207,883,440	1.6	19,638,581	9.4
未 収 金	12,289,327	0.1	13,199,653	0.1	910,326	6.9
そ の 他 流 動 資 産	2,953	0.0	0	0.0	2,953	皆増
資 産 合 計	13,422,923,329	100.0	13,369,293,786	100.0	53,629,543	0.4

(別表2) つづき

工業用水道事業会計

(単位:円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	84,061,544	0.6	80,048,066	0.6	4,013,478	5.0
他会計借入金(負債)	8,518,316	0.1	8,518,316	0.1	0	0
一般会計借入金(負債)	8,518,316	0.1	8,518,316	0.1	0	0
引 当 金	75,543,228	0.6	71,529,750	0.5	4,013,478	5.6
退職給与引当金	21,967,191	0.2	20,061,191	0.2	1,906,000	9.5
修繕準備引当金	53,576,037	0.4	51,468,559	0.4	2,107,478	4.1
流 動 負 債	43,463,085	0.3	39,010,412	0.3	4,452,673	11.4
未 払 金	43,325,023	0.3	38,861,440	0.3	4,463,583	11.5
その他流動負債	138,062	0.0	148,972	0.0	10,910	7.3
負 債 合 計	127,524,629	1.0	119,058,478	0.9	8,466,151	7.1
資 本 金	5,809,879,496	43.3	5,798,803,488	43.4	11,076,008	0.2
自己資本金	398,124,262	3.0	398,124,262	3.0	0	0
繰入資本金	60,900,971	0.5	60,900,971	0.5	0	0
組入資本金	337,223,291	2.5	337,223,291	2.5	0	0
借入資本金	5,411,755,234	40.3	5,400,679,226	40.4	11,076,008	0.2
企業債	3,289,737,858	24.5	3,471,784,218	26.0	182,046,360	5.2
他会計借入金	2,122,017,376	15.8	1,928,895,008	14.4	193,122,368	10.0
剰 余 金	7,485,519,204	55.8	7,451,431,820	55.7	34,087,384	0.5
資本剰余金	7,868,482,610	58.6	7,796,463,962	58.3	72,018,648	0.9
受贈財産評価額	2,163,814	0.0	2,163,814	0.0	0	0
工事負担金	128,985,910	1.0	128,985,910	1.0	0	0
国庫補助金	1,767,639,398	13.2	1,769,437,118	13.2	1,797,720	0.1
他会計補助金	5,966,019,687	44.4	5,892,203,319	44.1	73,816,368	1.3
その他資本剰余金	3,673,801	0.0	3,673,801	0.0	0	0
利益剰余金	382,963,406	2.9	345,032,142	2.6	37,931,264	11.0
建設改良積立金	13,804,709	0.1	13,804,709	0.1	0	0
当年度未処分利益剰余金	396,768,115	3.0	358,836,851	2.7	37,931,264	10.6
資 本 合 計	13,295,398,700	99.0	13,250,235,308	99.1	45,163,392	0.3
負 債 資 本 合 計	13,422,923,329	100.0	13,369,293,786	100.0	53,629,543	0.4

4 水道事業会計

1 事業の実績

水道事業は、飯梨川水道事業、斐伊川水道建設事業、江の川水道事業の3事業を行っている。このうち営業中のものは、飯梨川水道事業と江の川水道事業である。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川水道事業は、日量5万2千 m^3 の水道用水を供給する施設を有し、松江市、安来市、東出雲町に給水を行っているほか、斐伊川水道建設事業による給水開始までの間、旧八雲村及び旧玉湯町へ特例給水を行っている。

2市1町の平成17年度年間使用量は1,777万 m^3 余で、前年度と比べ2万9千 m^3 余(0.2%)増加し、売水率は、93.7%で前年度と比べ0.2ポイント上昇した。また、最大稼働率は109.5%と前年度と同じであった。

江の川水道事業は、大田市、江津市に日量27,000 m^3 の水道用水を供給する施設を有し2市の年間使用量は523万 m^3 余で、前年度と比べ3万7千 m^3 (0.7%)減少し、売水率は53.1%で前年度に比べ0.4ポイント減少した。また、1日最大給水量の減少により最大稼働率は59.1%となり前年度より6.3ポイント減少した。

給水料金については、飯梨川水道事業では、53万円余(0.1%)増加したが、江の川水道事業では、164万円余(0.3%)減少した。

給水料金の増減について、飯梨川水道事業では、使用水量の自然増によるものであり、江の川水道事業では、使用水量の自然減によるものである。

(表1) 水道事業の概要

区分	単位	飯梨川水道事業				江の川水道事業			
		平成17年度 (a)	平成16年度 (b)	増減()		平成17年度 (a)	平成16年度 (b)	増減()	
				(a-b)=(c)	(c)/(b) %			(a-b)=(c)	(c)/(b) %
給水能力	m ³ /日	52,000	52,000	0	0	27,000	27,000	0	0
	m ³ /年	18,980,000	18,980,000	0	0	9,855,000	9,855,000	0	0
一日最大給水量	m ³	56,954	56,926	28	0.0	15,968	17,664	1,696	9.6
一日平均給水量	m ³	48,712	48,631	81	0.2	14,333	14,435	102	0.7
供給先	市町村	松江市、 安来市、 東出雲町	松江市、安来市、 東出雲町、八束町、 八雲村、玉湯町	-	-	大田市、 江津市	大田市、江津市、 温泉津町、仁摩町	-	-
給水量	m ³ /年	17,779,701	17,750,324	29,377	0.2	5,231,571	5,268,715	37,144	0.7
給水料金	円	819,875,126	819,337,099	538,027	0.1	555,526,251	557,171,494	1,645,243	0.3
最大稼働率	%	109.5	109.5	0	-	59.1	65.4	6.3	-
売水率	%	93.7	93.5	0.2	-	53.1	53.5	0.4	-

(注) 1 最大稼働率 = 1日最大給水量 ÷ 1日給水能力

2 売水率 = 給水(使用量) ÷ 給水能力

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ 5,771 万円余の減額となっている。これは、営業外収益の雑収益(退職給与金の他会計負担分等)が 5,595 万円余減額となったことなどによるものである。

営業外収益の主なものは、企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金や退職給与金の他会計負担分等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ 1 億 353 万円の不用額を生じている。

これは主として、営業費用の原水及び浄水費が 3,531 万円余、総係費が 714 万円余、送配水費が 351 万円余、資産減耗費が 143 万円余及び営業外費用の雑支出(退職給与金の他会計負担分)が 5,598 万円余それぞれ不用額を生じたことなどによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出(税込)

収 入					
(単位:円・%)					
区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
水道事業収益	1,701,933,000	1,644,217,779	57,715,221	96.6	
営業収益	1,442,952,000	1,445,043,438	2,091,438	100.1	68,775,430
営業外収益	258,981,000	199,174,341	59,806,659	76.9	4,648
支 出					
(単位:円・%)					
区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	不用額	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
水道事業費用	1,224,708,000	1,121,174,324	103,533,676	91.5	
営業費用	879,741,000	832,199,923	47,541,077	94.6	13,191,150
営業外費用	344,967,000	288,974,401	55,992,599	83.8	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ2億4,399万円余の減となっている。これは、主として斐伊川水道建設事業費が計画より縮小されたことに伴い、国庫補助金が6,500万円、一般会計からの出資金が6,500万円、企業債が1億700万円、一般会計借入金で698万円余減少したこと等によるものである。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ3,470万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費の飯梨川水道設備費が1,107万円余、江の川水道設備費が928万円余、飯梨川水道取水施設改良事業費が917万円余、斐伊川水道建設事業費が508万円余それぞれ不用額を生じたことなどによるものである。

また、2億5万円余の繰越額が生じているが、これは斐伊川水道建設事業、飯梨川水道事業の工事において工事期間が延長となったためである。

建設改良費は、斐伊川水道建設事業費及び飯梨川水道電気設備費等であり、企業債償還金は、昭和50年度以降に発行した企業債の償還金であり、長期借入金償還金は、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業に係る一般会計等からの長期借入金の償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億4,771万円余は、減債積

立金 4 億 1,900 万円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 6,917 万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,953 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出 (税込)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考
資本的収入	2,383,387,000	2,139,396,726	243,990,274	89.8	
企業債	996,000,000	889,000,000	107,000,000	89.3	
出資金	599,000,000	534,000,000	65,000,000	89.1	
長期借入金	116,402,000	109,411,777	6,990,223	94.0	
補助金	671,648,000	606,648,000	65,000,000	90.3	
雑収入	337,000	336,949	51	100.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	3,221,868,000	2,987,107,131	200,059,530	34,701,339	92.7	
建設改良費	2,323,700,000	2,088,989,989	200,059,530	34,650,481	89.9	86,862,866
企業債償還金	893,869,000	893,864,563	0	4,437	100.0	
長期借入金償還金	4,099,000	4,098,302	0	698	100.0	
国庫補助金返還金	200,000	154,277	0	45,723	77.1	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益15億7,144万円余に対し、総費用は11億798万円余で、差引き4億6,345万円余の純利益を計上している。純利益は前年度に比べ4,494万円余(10.7%)増加している。

また、繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は、4億6,388万円余となった。

(1) 当年度の総収益は、15億7,144万円余で、前年度に比べ9,288万円余(5.6%)減少している。

営業収益は、13億7,626万円余で、前年度に比べ、1,587万円余(1.1%)減少している。これは江の川水道事業において施設移転補償費1,472万円余の皆減などによる。

営業外収益は1億9,517万円余で、前年度に比べ6,621万円余(25.3%)減少している。これは、企業債償還利息の減少に伴い一般会計からの補助金が385万円余減少したこと、江の川水道施設移転補償等の雑収益が6,224万円余減少したこと等によるものである。

(2) 当年度の総費用は11億798万円余で、前年度に比べ1億3,783万円余(11.1%)減少した。

営業費用は8億1,900万円余で、前年度に比べ3,186万円余(4.0%)増加している。

これは、総係費が1,465万円余、原水及び浄水費が433万円余、送水費が205万円余減少した一方で資産減耗費が3,792万円余、減価償却費が1,498万円余増加したこと等によるものである。

営業外費用は、2億8,897万円余で、前年度に比べ1億2,069万円余(29.5%)減少している。これは、企業債支払利息が4,294万円余、江の川水道事業の構築物移転工事費等の雑支出が7,775万円余減少したこと等によるものである。

4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は429億1,053万円余で、前年度に比べ13億7,592万円余(3.3%)増加している。これは主として、建設仮勘定の斐伊川水道建設事業費が17億5,425万円余(6.9%)増加したことなどによるものである。

負債総額は8億7,101万円余で、前年度に比べ1億9,527万円余(18.3%)減少している。これは主として、未払金が2億4,648万円余(43.3%)減少したことなどによるものである。

資本総額は420億3,952万円余で、前年度に比べ15億7,119万円余(3.9%)増加している。これは、資本金において自己資本金が9億5,300万円(8.0%)、借入資本金が3,533万円余(0.2%)、剰余金において資本剰余金が5億3,840万円余(3.9%)増加したこと等によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額55億5,659万円余に対し、支払資金総額は40億4,409万円余で、差引き15億1,249万円余の資金残高となっている。この内訳は、定期預金9億円、普通預金6億1,249万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
固定資産仮勘定	0	固定資産仮勘定	446,999,217
未 収 金	3,003,212,815	貯 蔵 品	968,625
短期貸付金	0	一 時 借 入 金	0
一 時 借 入 金	182,000,000	前 払 金	11,676,146
預 り 金	70,437	未 払 金	3,509,008,164
資 本 剰 余 金	606,648,000	未 払 費 用	0
各 事 業 収 益	2,501	預 り 金	75,445,658
小 計	3,791,933,753		
前年度繰越金	1,764,659,925		
合 計	5,556,593,678	合 計	4,044,097,810
収 支 差 引 額			1,512,495,868

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は 141.8 %と前年度に比べ 8.2 ポイント上昇した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率は 40.5 %と、前年度に比べ 3.0 ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は 3.6 %で、前年度に比べ 0.3 ポイント下降し、営業資本回転率については 0.09 回で、前年度と同じであった。

職員の平均給与は 811 万円余で、年齢構成の変化等により前年度に比べ 59 万円減少した。労働生産性は 5,293 万円余で、営業収益が減少したため前年度に比べ、61 万円余減少した。労働分配率は 15.3 %で、前年度に比べ 1.0 ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 64.7 %で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇した。これは、斐伊川水道建設事業の実施に伴う一般会計からの出資金、減債積立金による自己資本金、及び資本剰余金の増加によるもので、比率は年々上昇している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 505.7 %で、前年度と比べ 176.6 ポイント上昇した。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 96.9 %で、前年度に比べ、0.1 ポイント上昇した。

(表5) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	129.5	132.4	140.5	133.6	141.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	46.1	42.5	43.3	43.5	40.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	4.2	3.8	3.7	3.9	3.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	営業資本 営業資本回転率(回)	0.09	0.09	0.08	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与	8,818	8,843	8,486	8,706	8,111	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性	57,194	57,347	52,650	53,544	52,933	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	15.8	15.4	16.1	16.3	15.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	57.7	59.5	62.0	63.2	64.7	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	230.7	199.1	246.4	329.1	505.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	96.1	96.5	96.7	96.8	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

注)：職員給与費=給料+手当等(児童手当を除く)+法定福利費(公務災害補償負担金+職員共済組合負担金+健康診断費)+退職給与金

(別表1) 比較損益計算書

水道事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,376,268,008	87.6	1,392,147,844	83.6	15,879,836	1.1
給 水 収 益	1,375,401,377	87.5	1,376,508,593	82.7	1,107,216	0.1
そ の 他 営 業 収 益	866,631	0.1	15,639,251	0.9	14,772,620	94.5
営 業 費 用	819,008,773	73.9	787,141,897	63.2	31,866,876	4.0
原 水 及 び 浄 水 費	291,657,452	26.3	295,995,143	23.8	4,337,691	1.5
送 配 水 費	83,664,255	7.6	85,715,521	6.9	2,051,266	2.4
総 係 費	98,827,380	8.9	113,479,946	9.1	14,652,566	12.9
減 価 償 却 費	291,313,111	26.3	276,327,720	22.2	14,985,391	5.4
資 産 減 耗 費	53,546,575	4.8	15,623,567	1.3	37,923,008	242.7
営 業 損 益	557,259,235	-	605,005,947	-	47,746,712	7.9
営 業 外 収 益	195,175,299	12.4	261,385,370	15.7	66,210,071	25.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	675,347	0.0	792,423	0.0	117,076	14.8
他 会 計 補 助 金	146,275,000	9.3	150,125,000	9.0	3,850,000	2.6
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	-
雑 収 益	48,224,952	3.1	110,467,947	6.6	62,242,995	56.3
営 業 外 費 用	288,974,596	26.1	409,672,631	32.9	120,698,035	29.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取	247,009,902	22.3	289,951,233	23.3	42,941,331	14.8
受 託 工 事 費	0	0	0	0	0	-
雑 支 出	41,964,694	3.8	119,721,398	9.6	77,756,704	64.9
経 常 損 益	463,459,938	-	456,718,686	-	6,741,252	1.5
特 別 利 益	0	0	10,795,115	0.6	10,795,115	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	10,795,115	0.6	10,795,115	皆減
特 別 損 失	0	0	49,000,785	3.9	49,000,785	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	2,098,036	0.2	2,098,036	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	0	46,902,749	3.8	46,902,749	皆減
当 年 度 純 損 益	463,459,938	-	418,513,016	-	44,946,922	10.7
繰 越 利 益 剰 余 金	428,441	-	915,425	-	486,984	53.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	463,888,379	-	419,428,441	-	44,459,938	10.6
総 費 用	1,571,443,307	100.0	1,664,328,329	100.0	92,885,022	5.6
総 収 益	1,107,983,369	100.0	1,245,815,313	100.0	137,831,944	11.1

(別表2) 比較貸借対照表

水道事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	41,270,881,456	96.2	39,642,000,409	95.4	1,628,881,047	4.1
有 形 固 定 資 産	13,669,850,659	31.9	13,265,706,152	31.9	404,144,507	3.0
飯 梨 川 水 道 設 備	7,292,173,669	17.0	6,765,746,494	16.3	526,427,175	7.8
土 地	473,131,536	1.1	473,131,536	1.1	0	0
建 物	134,033,850	0.3	101,329,863	0.2	32,703,987	32.3
構 築 物	5,616,250,846	13.1	5,697,655,404	13.7	81,404,558	1.4
機 械 及 び 装 置	1,062,810,528	2.5	485,670,869	1.2	577,139,659	118.8
車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	-
工 具 器 具 及 び 備 品	5,946,909	0.0	7,958,822	0.0	2,011,913	25.3
江 の 川 水 道 設 備	6,160,884,621	14.4	6,275,674,899	15.1	114,790,278	1.8
土 地	196,089,950	0.5	196,089,950	0.5	0	0
建 物	238,242,749	0.6	243,787,054	0.6	5,544,305	2.3
構 築 物	5,323,742,619	12.4	5,437,581,281	13.1	113,838,662	2.1
機 械 及 び 装 置	396,647,317	0.9	389,877,894	0.9	6,769,423	1.7
車 両 運 搬 具	761	0.0	761	0.0	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	6,161,225	0.0	8,337,959	0.0	2,176,734	26.1
斐 伊 川 水 道 設 備	139,627,359	0.3	142,125,987	0.3	2,498,628	1.8
構 築 物	139,627,359	0.3	142,125,987	0.3	2,498,628	1.8
業 務 設 備	77,165,010	0.2	82,158,772	0.2	4,993,762	6.1
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0
建 物	60,643,004	0.1	62,704,837	0.2	2,061,833	3.3
構 築 物	4,912,807	0.0	5,356,208	0.0	443,401	8.3
機 械 及 び 装 置	51,550	0.0	71,301	0.0	19,751	27.7
車 両 運 搬 具	3,183,379	0.0	4,681,984	0.0	1,498,605	32.0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,791,770	0.0	2,761,942	0.0	970,172	35.1
建 設 仮 勘 定	27,303,022,296	63.6	26,076,857,384	62.8	1,226,164,912	4.7
斐伊川水道建設事業費	27,244,343,805	63.5	25,490,087,434	61.4	1,754,256,371	6.9
飯梨川水道改良設備費	24,179,018	0.1	24,179,018	0.1	0	0
飯梨川水道電気設備費	0	0	556,544,432	1.3	556,544,432	皆減
飯梨川水道取水施設費	34,499,473	0.1	6,046,500	0.0	28,452,973	470.6
江の川水道移転事業費	0	0	0	0	0	-
無 形 固 定 資 産	298,008,501	0.7	299,436,873	0.7	1,428,372	0.5
飯 梨 川 水 道 設 備	297,369,440	0.7	297,369,440	0.7	0	0
水 利 権	297,369,440	0.7	297,369,440	0.7	0	0
江 の 川 水 道 設 備	247,107	0.0	1,355,159	0.0	1,108,052	81.8
水 利 権	221,607	0.0	1,329,659	0.0	1,108,052	83.3
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0
業 務 設 備	391,954	0.0	712,274	0.0	320,320	45.0
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0
ソ フ ト ウ エ ア	293,627	0.0	613,947	0.0	320,320	52.2
流 動 資 産	1,639,651,182	3.8	1,892,606,142	4.6	252,954,960	13.4
現 金 預 金	1,512,495,868	3.5	1,764,659,925	4.2	252,164,057	14.3
未 収 金	124,679,237	0.3	127,946,217	0.3	3,266,980	2.6
貯 蔵 品	2,425,810	0.0	0	0	2,425,810	皆増
未 収 金	50,267	0.0	0	0	50,267	皆増
資 産 合 計	42,910,532,638	100.0	41,534,606,551	100.0	1,375,926,087	3.3

(別表2) つづき

水道事業会計

(単位:円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	546,753,343	1.3	491,221,668	1.2	55,531,675	11.3
他会計借入金(負債)	194,894,809	0.5	129,776,255	0.3	65,118,554	50.2
電気会計借入金(負債)	194,894,809	0.5	129,776,255	0.3	65,118,554	50.2
引 当 金	351,858,534	0.8	361,445,413	0.9	9,586,879	2.7
退職給与引当金	200,226,927	0.5	199,105,188	0.5	1,121,739	0.6
修繕準備引当金	151,631,607	0.4	162,340,225	0.4	10,708,618	6.6
流 動 負 債	324,258,978	0.8	575,063,945	1.4	250,804,967	43.6
未 払 金	322,502,137	0.8	568,986,216	1.4	246,484,079	43.3
未 払 費 用	239,213	0.0	160,001	0.0	79,212	49.5
その他流動負債	1,517,628	0.0	5,917,728	0.0	4,400,100	74.4
負 債 合 計	871,012,321	2.0	1,066,285,613	2.6	195,273,292	18.3
資 本 金	27,156,863,906	63.3	26,168,533,548	63.0	988,330,358	3.8
自 己 資 本 金	12,888,900,000	30.0	11,935,900,000	28.7	953,000,000	8.0
繰入資本金	9,741,000,000	22.7	9,207,000,000	22.2	534,000,000	5.8
組入資本金	3,147,900,000	7.3	2,728,900,000	6.6	419,000,000	15.4
借入資本金	14,267,963,906	33.3	14,232,633,548	34.3	35,330,358	0.2
企 業 債	13,125,881,624	30.6	13,130,746,187	31.6	4,864,563	0.0
他会計借入金	1,142,082,282	2.7	1,101,887,361	2.7	40,194,921	3.6
剰 余 金	14,882,656,411	34.7	14,299,787,390	34.4	582,869,021	4.1
資 本 剰 余 金	14,418,768,032	33.6	13,880,358,949	33.4	538,409,083	3.9
受贈財産評価額	215,416	0.0	215,416	0.0	0	0
工事負担金	430,079,559	1.0	430,079,559	1.0	0	0
国庫補助金	13,978,523,057	32.6	13,440,113,974	32.4	538,409,083	4.0
他会計補助金	9,950,000	0.0	9,950,000	0.0	0	0
利益剰余金	463,888,379	1.1	419,428,441	1.0	44,459,938	10.6
当年度未処分利益剰余金	463,888,379	1.1	419,428,441	1.0	44,459,938	10.6
資 本 合 計	42,039,520,317	98.0	40,468,320,938	97.4	1,571,199,379	3.9
負 債 資 本 合 計	42,910,532,638	100.0	41,534,606,551	100.0	1,375,926,087	3.3

5 宅地造成事業会計

1 事業の実績

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業、江津地域拠点工業団地造成事業及び旭拠点工業団地造成事業を行っている。

当年度は、江島工業団地、江津地域拠点工業団地及び旭拠点工業団地のいずれも、新たな工業用地の売却はなかった。

なお、旭拠点工業団地については、平成 17 年 3 月、矯正施設の誘致が決定し、国への全工区売却に向けて財産整理などの精算準備を行った。

(表 1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：㎡・%)

工業団地	分譲開始 年月日	総面積	工場用地 面積 (a)	造成済 面積 (b)	分譲済 面積 (c)	売却率 (c)/(a)	分譲率 (c)/(b)	進出 企業数
江島工業団地	S 58.4.1	345,978	216,068	216,068	174,594	80.8	80.8	13
江津地域拠点 工業団地	S 59.4.1	738,300	485,000	213,231	135,304	27.9	63.5	7
旭拠点 工業団地	H 9.4.1	492,020	226,441	226,441	0	0	0	0
計		1,576,298	927,509	655,740	309,898	33.4	47.3	20

旭拠点工業団地については、矯正施設用地として国への売却が決定したため、分譲済み用地を買い戻した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表 2)のとおりである。

収益的収入の決算額は 2,512 万円余で、予算とほぼ同額となっている。

営業収益は、江津地域拠点工業団地の売却に係る割賦金の収入である。

営業外収益は、主として江島工業団地における土地の賃貸料の収入及び江津地域拠点工業団地の割賦利息である。

収益的支出の決算額は 2,964 万円余で、予算額に比べ 150 万円余の不用額を

生じている。

営業費用は、主として江津地域拠点工業団地における宅地売却原価分 1,700 万円余である。

営業外費用は、旭拠点工業団地の国への売却に伴う事業廃止による国庫補助金（利子補給金）返還金 902 万円余、江島工業団地内における県道拡幅工事（国庫補助事業）に伴う国庫補助金（利子補給金）218 万円余の返還分である。

(表 2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考
土地造成事業収益	25,123,000	25,128,845	5,845	100.0	
営 業 収 益	17,076,000	17,075,682	318	100.0	
営 業 外 収 益	8,047,000	8,053,163	6,163	100.1	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考
土地造成事業費用	31,149,000	29,642,842	0	1,506,158	95.2	
営 業 費 用	18,821,000	18,432,044	0	388,956	97.9	
営 業 外 費 用	12,328,000	11,210,798	0	1,117,202	90.9	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表 3)のとおりである。

資本的収入の決算額は 4 億 1,408 万円余で、予算額に比べ 22 万円余の減額となった。

長期借入金は、旭拠点工業団地造成事業に係る企業債元利償還金等に充てるため電気事業会計から借り入れたものである。

資本的支出の決算額は 4 億 6,657 万円余で、予算額に比べ 322 万円余の不用額を生じている。

土地造成費は、主として旭拠点工業団地における補償費 6,412 万円余、用

地費 4,556 万円余、測量試験費 1,798 万円余等である。

なお、資本的支出に対する資本的収入の不足額 5,248 万円余は、減債積立金 5,000 万円、建設改良積立金 32 万円余、過年度分損益勘定留保資金 215 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考
資本的収入	414,314,000	414,086,049	227,951	99.9	
長期借入金	414,314,000	414,086,049	227,951	99.9	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
資本的支出	469,800,000	466,570,830	0	3,229,170	99.3	
土地造成費	150,580,000	147,350,830	0	3,229,170	97.9	
企業債償還金	319,220,000	319,220,000	0	0	100.0	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 2,512 万円余に対し総費用 2,964 万円余で、差引 451 万円余の純損失となり、当年度未処分利益剰余金は 8,842 万円余となった。

(1) 当年度の総収益は 2,512 万円余で、前年度に比べ 201 万円余(8.7 %)増加した。

営業収益は 1,707 万円余で、前年度に比べ 33 万円余(2.0 %)増加している。

これは、工業団地の売却収益の増加によるものである。

営業外収益は 805 万円余で、前年度に比べ 167 万円余(26.3 %)増加した。

(2) 当年度の総費用は 2,964 万円余で、前年度に比べ 1,105 万円余(59.5 %)増加した。

営業費用は 1,843 万円余で、前年度に比べ 97 万円余(5.6 %)増加している。

営業外費用は 1,121 万円余で、前年度に比べ 1,008 万円余(893.1 %)増加している。これは、国庫補助金(利子補給金)返還金の増によるものである。

4 財政状態

当年度の財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は 64 億 749 万円余で、前年度に比べ 1 億 1,931 万円余(1.9 %)の増となった。これは、主として、旭拠点工業団地の移転補償費の増によるものである。

負債合計は 4,153 万円余で、前年度に比べ 2,896 万円余(230.3 %)の増となった。

資本合計は 63 億 6,595 万円余で、9,035 万円余(1.4 %)の増となった。これは、主として電気会計借入金の増によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額 8 億 500 万円余に対し、支払資金総額は 4 億 5,919 万円余で、差引 3 億 4,580 万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金 3 億 1,000 万円、普通預金 3,580 万円余となっている。
 なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表 4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	439,221,684	未 成 宅 地	76,745,000
各 事 業 収 益	9,022,134	未 払 金	382,450,868
小 計	448,243,818	前 払 金	2,730
前 年 度 繰 越 金	356,760,251	預 り 金	219
合 計	805,004,069	合 計	459,198,817
収 支 差 引 額	345,805,252		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表 5)のとおりである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、18.1 %と前年と比べ 0.4 ポイント下降した。

短期支払能力を示す流動比率は 1,074.7 %と 1,840.3 ポイント下降した。

(表 5) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	算 式
自己資本構成比率	18.3	18.4	18.5	18.5	18.1	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	100,299.3	275,794.4	4,723.5	2,915.0	1,074.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(別表1) 比較損益計算書

宅地造成事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	17,075,682	68.0	16,739,223	72.4	336,459	2.0
宅地売却収益	17,075,682	68.0	16,739,223	72.4	336,459	2.0
その他営業収益	0	0	0	0	0	-
営 業 費 用	18,432,044	62.2	17,456,800	93.9	975,244	5.6
宅地売却原価	17,075,682	57.6	16,739,223	90.1	336,459	2.0
一般管理費	1,356,362	4.6	717,577	3.9	638,785	89.0
その他営業費用	0	0	0	0	0	-
営 業 損 失	1,356,362		717,577		638,785	89.0
営 業 外 収 益	8,053,163	32.0	6,377,354	27.6	1,675,809	26.3
受取利息及び配当金	2,975,723	11.8	3,342,334	14.5	366,611	11.0
他会計補助金	0	0	0	0	0	-
雑 収 益	5,077,440	20.2	3,035,020	13.1	2,042,420	67.3
営 業 外 費 用	11,210,798	37.8	1,128,916	6.1	10,081,882	893.1
経 常 損 益	4,513,997		4,530,861		9,044,858	199.6
特 別 損 益	0	0	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	4,513,997		4,530,861		9,044,858	199.6
繰 越 利 益 剰 余 金	92,939,320		138,408,459		45,469,139	32.9
当年度未処分利益剰余金	88,425,323		142,939,320		54,513,997	38.1
総 収 益	25,128,845	100.0	23,116,577	100.0	2,012,268	8.7
総 費 用	29,642,842	100.0	18,585,716	100.0	11,057,126	59.5

(別表2) 比較貸借対照表

宅地造成事業会計

(単位:円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減 ()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	129,039,579	2.0	146,115,261	2.3	17,075,682	11.7
投 資	129,039,579	2.0	146,115,261	2.3	17,075,682	11.7
年 賦 未 収 金	129,039,579	2.0	146,115,261	2.3	17,075,682	11.7
宅 地 造 成	5,932,648,063	92.6	5,785,297,233	92.0	147,350,830	2.5
未 成 宅 地	5,932,648,063	92.6	5,785,297,233	92.0	147,350,830	2.5
江島工業団地造成事業費	541,495,280	8.5	541,168,280	8.6	327,000	0.1
江津地域拠点工業団地造成事業費	1,641,992,641	25.6	1,639,834,860	26.1	2,157,781	0.1
旭拠点工業団地造成事業費	3,749,160,142	58.5	3,604,294,093	57.3	144,866,049	4.0
流 動 資 産	345,805,704	5.4	356,767,156	5.7	10,961,452	3.1
現 金 預 金	345,805,252	5.4	356,760,251	5.7	10,954,999	3.1
預 金	345,805,252	5.4	356,760,251	5.7	10,954,999	3.1
未 収 金	452	0.0	6,905	0.0	6,453	93.5
営 業 外 未 収 金	452	0.0	6,905	0.0	6,453	93.5
そ の 他 未 収 金	0	0	0	0	0	-
資 産 合 計	6,407,493,346	100.0	6,288,179,650	100.0	119,313,696	1.9
固 定 負 債	9,361,477	0.1	339,678	0.0	9,021,799	2,656.0
他 会 計 借 入 金	9,021,799	0.1	0	0	9,021,799	皆増
電 気 会 計 借 入 金	9,021,799	0.1	0	0	9,021,799	皆増
引 当 金	339,678	0.0	339,678	0.0	0	0
退 職 給 与 引 当 金	339,678	0.0	339,678	0.0	0	0
流 動 負 債	32,178,442	0.5	12,238,597	0.2	19,939,845	162.9
未 払 金	32,178,326	0.5	12,238,597	0.2	19,939,729	162.9
営 業 未 払 金	90,428	0.0	175,647	0.0	85,219	48.5
営 業 外 未 払 金	11,210,798	0.2	0	0	11,210,798	皆増
そ の 他 未 払 金	20,877,100	0.3	12,062,950	0.2	8,814,150	73.1
そ の 他 流 動 負 債	116	0.0	0	0	116	皆増
預 り 金	116	0.0	0	0	116	皆増
負 債 合 計	41,539,919	0.6	12,578,275	0.2	28,961,644	230.3
資 本 金	5,507,683,088	86.0	5,362,490,039	85.3	145,193,049	2.7
自 己 資 本 金	301,822,599	4.7	251,495,599	4.0	50,327,000	20.0
組 入 資 本 金	301,822,599	4.7	251,495,599	4.0	50,327,000	20.0
借 入 資 本 金	5,205,860,489	81.2	5,110,994,440	81.3	94,866,049	1.9
企 業 債	412,731,730	6.4	731,951,730	11.6	319,220,000	43.6
他 会 計 借 入 金	4,793,128,759	74.8	4,379,042,710	69.6	414,086,049	9.5
剰 余 金	858,270,339	13.4	913,111,336	14.5	54,840,997	6.0
資 本 剰 余 金	750,128,215	11.7	750,128,215	11.9	0	0
他 会 計 補 助 金	750,128,215	11.7	750,128,215	11.9	0	0
利 益 剰 余 金	108,142,124	1.7	162,983,121	2.6	54,840,997	33.6
建 設 改 良 積 立 金	19,716,801	0.3	20,043,801	0.3	327,000	1.6
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	88,425,323	1.4	142,939,320	2.3	54,513,997	38.1
資 本 合 計	6,365,953,427	99.4	6,275,601,375	99.8	90,352,052	1.4
負 債 資 本 合 計	6,407,493,346	100.0	6,288,179,650	100.0	119,313,696	1.9

(参考)

公営企業会計の総括表(病院)

損益計算書

(単位:円)

区分	中央病院	湖陵病院	病院事業会計合計
医業収益	14,042,571,299	1,426,782,105	15,469,353,404
医業費用	15,498,507,587	2,102,241,935	17,600,749,522
医業損益	1,455,936,288	675,459,830	2,131,396,118
医業外収益	1,786,933,854	769,123,486	2,556,057,340
医業外費用	1,152,385,991	58,344,267	1,210,730,258
医業外損益	634,547,863	710,779,219	1,345,327,082
経常損益	821,388,425	35,319,389	786,069,036
特別利益	7,817,363	5,510,496	13,327,859
特別損失	7,654,188	5,950,304	13,604,492
特別損益	163,175	439,808	276,633
当年度純損益	821,225,250	34,879,581	786,345,669
前年度繰越損益	11,080,577,050	1,669,903,755	12,750,480,805
当年度未処理損益	11,901,802,300	1,635,024,174	13,536,826,474
総収益	15,837,322,516	2,201,416,087	18,038,738,603
総費用	16,658,547,766	2,166,536,506	18,825,084,272

貸借対照表

(単位:円)

区分	中央病院	湖陵病院	病院事業会計合計
固定資産	33,026,180,390	1,080,006,523	34,106,186,913
流動資産	5,098,143,673	693,743,601	5,791,887,274
繰延資産	906,336,669	0	906,336,669
資産合計	39,030,660,732	1,773,750,124	40,804,410,856
固定負債	0	158,000,000	158,000,000
流動負債	1,568,564,033	170,698,577	1,739,262,610
負債合計	1,568,564,033	328,698,577	1,897,262,610
資本金	46,567,884,263	2,938,747,721	49,506,631,984
自己資本金	13,592,290,794	2,524,743,745	16,117,034,539
借入資本金	32,975,593,469	414,003,976	33,389,597,445
剰余金	9,105,787,564	1,493,696,174	10,599,483,738
資本剰余金	2,796,014,736	141,328,000	2,937,342,736
欠損金	11,901,802,300	1,635,024,174	13,536,826,474
資本合計	37,462,096,699	1,445,051,547	38,907,148,246
負債・資本合計	39,030,660,732	1,773,750,124	40,804,410,856

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
営業収益	1,245,492,758	138,025,350	1,376,268,008	17,075,682	2,776,861,798
営業費用	1,073,176,655	160,966,572	819,008,773	18,432,044	2,071,584,044
営業損益	172,316,103	22,941,222	557,259,235	1,356,362	705,277,754
財務収益	2,201,539	0	0	0	2,201,539
財務費用	75,001,666	0	0	0	75,001,666
事業（営業）外収益	82,964,805	43,323,052	195,175,299	8,053,163	329,516,319
事業（営業）外費用	54,310,037	58,313,094	288,974,596	11,210,798	412,808,525
経常損益	128,170,744	37,931,264	463,459,938	4,513,997	549,185,421
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	7,500,000	0	0	0	7,500,000
当年度純損益	120,670,744	37,931,264	463,459,938	4,513,997	541,685,421
総収益	1,330,659,102	181,348,402	1,571,443,307	25,128,845	3,108,579,656
総費用	1,209,988,358	219,279,666	1,107,983,369	29,642,842	2,566,894,235

貸借対照表

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
固定資産	7,693,930,816	13,183,109,028	41,270,881,456	129,039,579	62,276,960,879
宅地造成	0	0	0	5,932,648,063	5,932,648,063
流動資産	1,495,230,518	239,814,301	1,639,651,182	345,805,704	3,720,501,705
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	9,189,161,334	13,422,923,329	42,910,532,638	6,407,493,346	71,930,110,647
固定負債	167,584,489	84,061,544	546,753,343	9,361,477	807,760,853
流動負債	154,293,868	43,463,085	324,258,978	32,178,442	554,194,373
負債合計	321,878,357	127,524,629	871,012,321	41,539,919	1,361,955,226
資本金	7,025,747,005	5,809,879,496	27,156,863,906	5,507,683,088	45,500,173,495
自己資本	4,552,450,652	398,124,262	12,888,900,000	301,822,599	18,141,297,513
借入資本	2,473,296,353	5,411,755,234	14,267,963,906	5,205,860,489	27,358,875,982
剰余金	1,841,535,975	7,485,519,204	14,882,656,411	858,270,339	25,067,981,929
資本剰余金	1,324,768,581	7,868,482,610	14,418,768,032	750,128,215	24,362,147,438
利益剰余金	516,767,394	382,963,406	463,888,379	108,142,124	705,834,491
積立金	396,037,770	13,804,709	0	19,716,801	429,559,280
当年度未処分利益剰余金	120,729,624	396,768,115	463,888,379	88,425,323	276,275,211
資本合計	8,867,282,980	13,295,398,700	42,039,520,317	6,365,953,427	70,568,155,424
負債・資本合計	9,189,161,337	13,422,923,329	42,910,532,638	6,407,493,346	71,930,110,650